

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月13日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	459	委員会行政調査事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		議事課			課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期		30年以上前から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、市議会会議規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 100,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 75,000円 「SDGsの取り組み：16」					各委員会3泊以内で実施する。 各委員会の随行は執行部の課長級以上1人、議会事務局1人。なお、議会運営委員会及び特別委員会は、議会事務局各1人。 議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するに当たり、全国の先進地を視察調査し、見識を広めることは、今後の市行政運営にとって必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		全ての委員会で先進地への行政調査を実施し、調査・研究を進め、政策提言につなげることができた。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市民の関心も高くなっており、調査の内容を明確にする必要性が増している。				名称			単位				
					① 視察箇所数			箇所				
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議員（各委員会委員）					名称			単位				
					① みよし市議会議員数			人				
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する					名称			単位				
					① 行政調査で学んだことを提案した議員数			人				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
（施策体系外）					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 箇所	6	12	12	12	12	12	12			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	913	5,430	2,554	5,399	4,826	4,826	4,826			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	913	5,430	2,554	5,399	4,826	4,826	4,826			
人件費B		千円	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6	1,953.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	110	110	110	110	110			
トータルコストA+B+C		千円	2,866.6	7,383.6	4,617.6	7,462.6	6,889.6	6,889.6	6,889.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	150.9	369.2	230.9	373.1	344.5	344.5	344.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	459		委員会行政調査事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識が深まり、みよし市政に反映させるべく提案ができているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	みよし市議会議員（各委員会委員）という対象が変わらないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案することを目的とした事業であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		視察で得られたことを提案する議員数が上限に達しているため、成果指標を向上させることができない。		
		目的達成状況	内 容		全ての委員会で先進地への行政視察を行い、達成できた。		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 視察先の受け入れ確認や調整等は、議会事務局の職員が行う必要があるため。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業を統合することができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	今後も全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業として必要なため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	先進地に訪問することなく、別の方法で調査できないか検討すべきとの意見がある。		対応策	有識者を招き研修を受講することができるよう体制を整える。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会による行政調査、有識者を招き研修を受講。		変 更 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き先進事例を調査・研究することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく。 なお、調査方法については、従来の現地視察に加え、オンライン視察などその他の方法についても検討していく。			
コストの方向性				↓ 減少			
成果の方向性				↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月13日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	460	政務活動費交付事業					
	この事務事業 の位置	政策	その他						
		施策	その他（体系外）						
		基本事業	その他						
	主管課名	議事課			課長名	吉田 健二			
	この事務事業の開始時期	昭和62(1987)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令	地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の会派または個人に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額18万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。 「SDGsの取り組み：16」				申請のあった会派からは、年度末に実績報告書（領収書の写しを添付）を会派ごとに提出してもらう。会派が独自に研修及び調査を行なうためには経費が必要のため、その一部を政務活動費として支援することは必要である。				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			全会派に対し、所属議員1人当たり18万円を政務活動費補助金として交付決定した。また、年度末には、実績報告書（領収書（写）を添付）を受理した。					
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	変化なし			名称		単位			
				①	政務活動費を交付した会派数（無所属含）	会派			
				②	政務活動費交付額	千円			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
みよし市議会の会派または議員				名称		単位			
				①	みよし市議会会派数（無所属含む）	会派			
				②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図る。政務活動費を活用してもらう。				名称		単位			
				①	政務活動費を活用した会派数（無所属含）	会派			
				②	政務活動を実施した会派数（無所属含む）	会派			
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
(施策体系外)				名称		単位			
				①	なし	／			
				②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の 活動指標	① 会派		7	7	7	7	7	7	7
	② 千円		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
(2)の 対象指標	① 会派		7	7	7	7	7	7	7
	②								
(3)の 成果指標	① 会派		6	7	7	7	7	7	7
	② 会派		7	7	7	7	7	7	7
(4)の結果の 成果指標	① /								
	②								
予算費目	会計	01 一般会計				款	01	項	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A	単位	2,435	3,600	2,775	3,600	3,600	3,600	3,600	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,435	3,600	2,775	3,600	3,600	3,600
人件費B	千円	876.5	876.5	876.5	876.5	876.5	876.5	876.5	
正職員従事時間×人数	時間×人	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3	
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C	千円	162	162	215	215	215	215	215	
トータルコストA+B+C	千円	3,473.5	4,638.5	3,866.5	4,691.5	4,691.5	4,691.5	4,691.5	
単位あたりコスト	① 千円/会派	496.2	662.6	552.4	670.2	670.2	670.2	670.2	
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名		No.	460	政務活動費交付事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助する有益な事業となっているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	みよし市議会の会派または議員という対象が変わらないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図るため、政務活動費を活用してもらうことを目的とする事業であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用しているため、これ以上の成果向上は現時点では難しい。		
		目的達成状況	内 容	概ね達成した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 政務活動費補助金の申請受理、審査、交付事務は、議会事務局の職員が行う必要性があるため。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業を統合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	今後も議員が市政に課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業として必要なため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	活動内容の公開の範囲の拡張。	対応策	公開内容及び媒体を拡大する。（議会図書室で全部公開、議会広報紙及びホームページで一部公開）
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	全会派及び無所属議員	変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も公開できる内容は公開し、市民への情報公開の充実を図る。			
コストの方向性						
→ 維持						
成果の方向性						
↑ 増加						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	461	議会庶務事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		議事課			課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期		地方議会制度発足時			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、みよし市議会事務局条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。 「SDGsの取り組み：16, 17」					議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など、議会の庶務事務全般を行う。議員の議会活動の支援を行う。 議会を円滑に運営していくために、事務局の支援は必要不可欠である。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実に行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より 広範囲になってきた。				名称		単位					
					① 議会活動支援を行われた議員		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) みよし市議会議員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 市議会議員数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 議員の議会活動の支援を行う					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 議会活動支援を受けた議員数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		／					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	19	20	20	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	64,193	7,289	5,647	11,160	5,099	5,099	5,516			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	64,193	7,289	5,647	11,160	5,099	5,099	5,516			
人件費B		千円	12,265	12,370.6	12,397.6	12,397.6	12,397.6	12,397.6	12,397.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,100 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3			
正職員以外の人件費		千円	649	649	676	676	676	676	676			
その他の費用C		千円	909	909	646	646	646	646	646			
トータルコストA+B+C		千円	77,367	20,568.6	18,690.6	24,203.6	18,142.6	18,142.6	18,559.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	4,071.9	1,028.4	934.5	1,210.2	907.1	907.1	928			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	461	議会庶務事務	
-------	--	-----	-----	--------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適切にできているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	みよし市議会議員という対象が変わらないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	議会活動の支援を行うための事業であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	議員の議会活動の支援を受ける議員数が上限に達しているため、成果指標を向上させることができない。		
		目的達成状況	内 容	計画値どおりで達成した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 議員の議会活動の支援を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業を統合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきており、それに伴い、議会事務局の庶務事務も広範囲になってきているため、当事業の事業費を削減することはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、調整が難しい。	対応策	各会議の年間日程を事前に仮決定しておく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般	変 更 追 加	なし 議会の準備、議員の支援事務は、基本的に変わらないため
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き必要に応じて各種会議を開催し、円滑な議会運営を支援する。	
	コストの方向性				
↓ 減少					
成果の方向性					
↑ 増加					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	462	議長会関係事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		議事課			課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会 議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し 、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを 協議検討し、本市の政策推進に役立てる。 「SDGsの取り組み：17」					全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会 議長会及びその他各種関係協議会、研修会へ出席し、 各議会間の連携及び情報の収集を図っていくため必要 。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		各議長会関係会議への出席に関する事務的補助を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる「議長会」、「協議会」等に変化がないため、 継続して実施				名称		単位					
					① 議長会・協議会	団体						
					② 会議数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議長					名称		単位					
					① みよし市議会議長	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
他市との情報交換、意見交換を行う。					名称		単位					
					① 議長会の参加が必要だと思う議員数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称		単位					
					① なし	／						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 団体		7	7	7	7	7	7	7			
	② 件		26	24	24	24	24	24	24			
(2)の 対象指標	① 人		1	1	1	1	1	1	1			
	②											
(3)の 成果指標	① 人		19	20	20	20	20	20	20			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① /											
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	801	1,243	806	1,205	1,291	1,111	1,107			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	801	1,243	806	1,205	1,291	1,111	1,107			
人件費B		千円	1,117	1,117	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	61	61	68	68	68	68	68			
その他の費用C		千円	0	0	172	172	172	172	172			
トータルコストA+B+C		千円	1,918	2,360	2,102	2,501	2,587	2,407	2,403			
単位あたりコスト		① 千円/人	1,918	2,360	2,102	2,501	2,587	2,407	2,403			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	462		議長会関係事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立っているため。 みよし市議会議長という対象が変わらないため。 他市との情報交換、意見交換を行うための事業であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない				その理由
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない				その理由
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		議長会への参加が必要と考える議員数が上限に達しており、成果指標を向上させることができない。		
		目的達成状況	内 容		計画値どおりで達成した。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 議長の支援、議長会関係の調整を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業を統合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		当事業での経費（負担金、費用弁償）は、事業実施において必要なため、当事業の事業費を削減することはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。		対応策	公務優先のため対応策なし。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長の出席		変 更 追 加	なし 議長会関係の会議は基本的に変更がないため	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公務のため改善案なし。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	12	市長会事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎						
	この事務事業の開始時期	昭和22(1947)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・全国市長会の関係組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換を行っている。また、国・県等への陳情・要望業務などを行う。 「SDGsの取り組み：4, 10, 11, 17」				・愛知県市長会からの情報の収集、各担当部署への情報提供や取りまとめ、報告等の業務を行う。 ・各会議への出席（正副市長、部長）、予算（負担金）の執行等業務を行う。 ・市長会からの情報収集、他自治体との連携、情報交換等は、行政運営のレベルアップや判断材料にもなり非常に有益である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		県市長会からの情報収集と市長会へ提出する要望書（議題）や、文書等の取りまとめ。 県市長会、県副市長会及び県市長会幹事会（部長）への出席、予算（負担金）の執行。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	近年、行政ニーズの変化が急速かつ多様化している。			名称		単位						
				① 議題の提出件数		件						
				② 市長会への出席回数		回						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①みよし市 ②正副市長				名称		単位						
				① 市の数		団体						
				② 正副市長の人数		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
①他市との連携を図り、共通利益の確保を図る ②他市長との情報交換により、政策判断の一助とする				名称		単位						
				① 定期総会への議題の提出件数		件						
				② 市長会主催の会議への出席回数		回						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
(施策対象外)				名称		単位						
				① 施策対象外		なし						
				② 施策対象外		なし						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1			
		② 回	24	25	24	26	26	26	26			
(2)の 対象指標		① 団体	1	1	1	1	1	1	1			
		② 人	2	2	2	2	2	2	2			
(3)の 成果指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1			
		② 回	24	25	24	26	26	26	26			
(4)の結果の 成果指標		① なし										
		② なし										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,096	1,681	1,217	1,622	1,682	1,622	1,682			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,096	1,681	1,217	1,622	1,682	1,622	1,682			
人件費B		千円	5,770	5,770	5,956	5,956	5,956	5,956	5,956			
正職員従事時間×人数		時間×人	500×3	500×3	500×3	500×3	500×3	500×3	500×3			
正職員以外の人件費		千円	490	490	676	676	676	676	676			
その他の費用C		千円	303	303	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	7,169	7,754	7,388	7,793	7,853	7,793	7,853			
単位あたりコスト		① 千円/団体	7,169	7,754	7,388	7,793	7,853	7,793	7,853			
		② 千円/人	3,584.5	3,877	3,694	3,896.5	3,926.5	3,896.5	3,926.5			

事務事業名		No.	12	市長会事務	
-------	--	-----	----	-------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	他市の情報を得る重要な会議である 市長会での情報収集、他自治体との連携、情報交換等により行政運営のレベルアップを図る参考とすることができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市長会事務の対象は、みよし市及び正副市長とし、今後も継続して実施する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	他市との情報交換及び連携を図るという目的により、今後も実施する。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	議題件数、開催回数等は県市長会が決定するため、本市単独で変更することはできないが、課題の共有と、情報収集のために会議等へ積極的に出席する。		
		目的達成状況	内 容	他市との連携を図り、情報交換をすることによって、政策判断の一助としている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 事業の性格上、市の事務である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に統合できる事業はないため、本事業単独で効率化に努める。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	引き続き事業の進め方について効果的・効率的な事業費・人件費の執行に努める。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし	対応策	特になし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市長、副市長が会議等へ出席する。	変 更 追 加	西三河ブロック市長会の幹事市として、副市長会議、市長会議を開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・各市長会議にそれぞれの立場での役割を担うことにより、他市とのつながりが強くなり、得た情報・知識等を、住みよいまちづくりの展開に生かせるよう業務を行う。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5952	表彰事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎					
	この事務事業の開始時期		町制施行時		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市表彰条例及びみよし市表彰条例施行規則並びに愛知県表彰条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	表彰条例に基づく表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催する。 叙位・叙勲に関する事務や愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等の事務を行う。 「SDGsの取り組み：16」					市政の発展及び住民福祉の増進において、その功績の顕著な方を表彰することで、市民の行政への信頼と関心を高めるため。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					・表彰審査委員会を開催した。 ・叙勲の潜在候補者を愛知県に報告した。 ・叙勲候補者を県に推薦した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	スポーツ選手だけでなく、芸術や音楽部門で活躍されている表彰対象者を把握するよう努めている。				名称		単位					
					① 叙勲候補者数		人					
					② 叙勲の功績調書作成数		部					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
永年の功績を称える					名称		単位					
					① 表彰者数		人					
					② 感謝状被贈呈者数		人					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	26	23	23	27	27	27	27			
		② 部	4	1	1	1	1	1	1			
(2)の対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の成果指標		① 人	8	10	17	15	15	15	15			
		② 人	30	30	37	35	35	35	35			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	99	172	56	1,937	1,937	1,937	1,937			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	99	172	56	1,937	1,937	1,937	1,937			
人件費B		千円	528	528	0	528	528	528	528			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	50×3	50×0	50×3	50×3	50×3	50×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	101	101	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	728	801	164	2,573	2,573	2,573	2,573			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	5952	表彰事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	毎年表彰等を行っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	表彰等の要件に変更がないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	表彰等の要件に変更がないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	これまでの受章者との整合性を図るには、表彰等の要件をむやみに変更すべきではないため、現状を維持していく。		
		目的達成状況		内 容	地方自治に貢献した者、市政に功労のあった者を労うことにより市民の行政への信頼と関心を高めることができる。		
		市関与の必要性 （実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 表彰対象者を公平に審査する必要があるため、事務の特性を知った市職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	令和6（2024）年度から「文化の記念式典事業」を統合		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	表彰記念品の金額を下げるにより事業費の削減を図ることは可能であるが、礼を欠くことのない対応をすべきと考える。 功績調書作成等の事務は担当課で行わざるを得ないため、人件費の削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	・表彰審査委員会を開催した。 ・叙勲の潜在候補者を愛知県に報告した。		変 更 ・ 追 加	表彰等の手続きに変更がないため。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 表彰等の要件に変更がないため。			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び DO	事務事業名		No.	5953	文化の日記念式典事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎					
	この事務事業の開始時期		町制施行時			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		文化の日記念式典実施要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	毎年11月初旬に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著な方々に対して表彰を行う。 「SDGsの取り組み：11」					式典を開催し表彰を行うことで功績をたたえ、受賞者の活躍について市民の関心を高めるため。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					・表彰等対象者の推薦を依頼した。 ・表彰者を決定した。 ・来賓、出席者に案内を送付した。 ・文化の日記念式典を開催した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	受賞者に演奏や演舞を披露してもらうプログラムを取り入れた。					名称			単位			
						① 式典回数			回			
						②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称			単位				
					① 人口			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
永年の功績に対して公式に表彰する					名称			単位				
					① 表彰等対象者			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	114	110	150	145	145	145	145			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,245	1,656	1,517	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,245	1,656	1,517	0	0	0	0			
人件費B		千円	2,234	2,234	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×3	200×3	200×3	200×3	200×3	200×3	200×3			
正職員以外の人件費		千円	122	122	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	363	363	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	3,842	4,253	3,844	2,327	2,327	2,327	2,327			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

		事務事業名	No.	5953	文化の日記念式典事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	表彰を一括して行う機会を創出することで事務の軽減が図れている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	表彰要件に変更がないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	表彰要件に変更がないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		表彰等対象者の推薦方法の見直しを行う。		
		目的達成状況	内 容		継続して表彰等を行うことができた。		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 表彰等対象者は市の内部で情報収集を行うため、職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		令和6（2024）年度に「表彰事務」へ統合。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		公職者に対して個別に行っている案内を広報、市HP、その他方法に変更することで事務を軽減することは可能であるが、一方で、観覧者が減少してしまう可能性もある。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	どなたでも式典を観覧することはできるが、観覧される方が少ない		対応策	PR方法を見直す
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	11月3日に開催した。		変 更 追 加	産業フェスタが11月3日に開催されるので、11月2日に開催する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6（2024）年度から「表彰事務」へ統合			
コストの方向性 → 維持							
成果の方向性 → 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	38	新年あいさつ会事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司						
	この事務事業の開始時期	かなり前			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	新年あいさつ会実施要領										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する 「SDGsの取り組み：12」				新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			通常どおり開催した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	令和5（2023）年度をもって事業廃止			名称		単位						
				①	新年あいさつ会参加者数	人						
				②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				①	人口	人						
				②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう				名称		単位						
				①	意見交換ができなかったという苦情	人						
				②								
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				①	なし	／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	100	150	100	0	0	0	0			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	0	0	0	0			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	105	122	114	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	105	122	114	0	0	0	0			
人件費B		千円	239.4	239.4	316.8	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	17×4	17×4	18×5	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	71	71	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	415.4	432.4	430.8	0	0	0	0			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	38	新年あいさつ会事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換をしてもらう機会として成果が得られている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要であるが、社会情勢の変化により新年に行う必要性が薄れてきている
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要であるが、社会情勢の変化により新年に行う必要性が薄れてきている
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		令和5(2023)年度で事業を廃止するため、成果を向上させることができない	
		目的達成状況	内 容		市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換することにより市政を円滑に推進することができた	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行うという趣旨のもと行っているため、直営で実施することがふさわしい	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		市の施策などを伝える機会が減るため、統廃合は難しい	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		職員が行う給茶等を外部委託することについて検討の余地があるが、その場合事業費を拡大する必要がある可能性がある	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	新年あいさつ会を開催した		変 更 ・ 追 加	令和5(2023)年度で事業を廃止する
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☒ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 昨今の社会情勢を踏まえ、新年の年頭のあいさつのあり方を見直し廃止する。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			—			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	39	庁舎維持管理事業												
	この事務事業 の位置		政策	その他													
			施策	その他（体系外）													
			基本事業	その他													
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司										
	この事務事業の開始時期		昭和38(1963)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		みよし市庁舎管理規則														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	庁舎の効率的、適正な維持管理を図る 「SDGsの取り組み：7」					平成24(2012)年5月から新庁舎にて業務開始となった 建築物及び付帯設備の機能維持のため、適切な維持管 理が必要である また、事務機器、物品などの需用費及び郵便などの役 務費など業務全般に係るものも必要である											
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した ①備品・物品の購入②光熱水費の支払③封筒等の印刷④庁舎や事務機器の修繕⑤通 信運搬費の支払⑥保険、賠償金の支払⑦保守点検、維持管理、検査、清掃等の委託 ⑧借地料の支払⑨複写機、事務機器等の使用料の支払														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	みよし市役所庁舎個別施設計画を更新予定である				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>庁舎管理委託業務数</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>庁舎の修繕・工事数</td> <td>件</td> </tr> </table>				名称		単位	①	庁舎管理委託業務数	業務	②	庁舎の修繕・工事数	件
					名称		単位										
					①	庁舎管理委託業務数	業務										
②	庁舎の修繕・工事数	件															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市役所庁舎					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>市役所延床面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	市役所延床面積	m ²	②		
					名称		単位										
					①	市役所延床面積	m ²										
②																	
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
苦情の無い市役所庁舎及び執務環境の維持					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>執務環境、市役所庁舎内の苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	執務環境、市役所庁舎内の苦情件数	件	②		
					名称		単位										
					①	執務環境、市役所庁舎内の苦情件数	件										
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
施策体系外					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	なし	/	②		
					名称		単位										
					①	なし	/										
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	業務	6	6	6	5	5	5	5								
	②	件	36	30	32	30	30	30	30								
(2)の 対象指標	①	m ²	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165								
	②																
(3)の 成果指標	①	件	3	3	3	3	3	3	3								
	②																
(4)の結果の 成果指標	①	/															
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	164,074	183,273	163,794	204,451	203,881	321,446	303,316								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	7,080	4,972	6,998	5,485	5,485	5,485	5,485								
	一般財源	千円	156,994	178,301	156,796	198,966	198,396	315,961	297,831								
人件費B		千円	8,607.4	9,188.2	7,766.6	9,385.8	6,569.8	8,453	6,781								
正職員従事時間×人数		時間×人	439×5	590×4	386×5	478×5	318×5	425×5	330×5								
正職員以外の人件費		千円	881	881	973	973	973	973	973								
その他の費用C		千円	606	606	821	821	821	821	821								
トータルコストA+B+C		千円	173,287.4	193,067.2	172,381.6	214,657.8	211,271.8	330,720	310,918								
単位あたりコスト		① 千円/m ²	17	19	17	21.1	20.8	32.5	30.6								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名		No.	39	庁舎維持管理事業	
-------	--	-----	----	----------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	執務環境、市役所庁舎を適正に管理していることにより、苦情の件数を増加させていない	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在のところ、市役所庁舎の増改築計画が策定されていないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市役所庁舎で執り行う事務及び執務環境等に変化が生じていないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	個々の苦情対応を適切に対応していくことで、苦情件数は減少していく		
		目的達成状況	内 容	苦情について、個別に対応し、現在進行中のものはない		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理について、民間委託を行っている		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	市が所有する行政財産（施設）を一括して管理する方法（事業）であれば、一定のスケールメリットが見出せる可能性はあるが、きめ細かな管理ができるか不透明である		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	庁舎の運用方法、入札方法の見直し等により、光熱水費を抑制することができる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	行政事務を適正に執行するために、その拠点となる庁舎の環境整備は必要である	対応策	必要な物品の確保、執務環境整備等を行う
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	庁舎の維持管理	変 更 ・ 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建物の長寿命化を図るため、計画的な修繕を行い、また、経年劣化した事務機器や物品などの計画的な更新を行う。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	40	公用車・バス管理事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		かなり以前			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市公用車等運行管理規程									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市有バス等の運行管理や公用車の維持管理を行っている 安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている 「SDGsの取り組み：7，13」					所有バス等の運行管理や公用車の維持管理の業務を一括して外部委託し、専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①市有バス2台の運行管理、社会福祉協議会所有バスの運行、公用車の維持管理（点検整備の調整、洗車等）の業務を外部委託した ②公用車の維持管理では、車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険料の支払等を行った									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	公用車の所有台数に変化がないため継続して実施				名称			単位				
					① 業務委託件数			件				
					② 公用車の修理・点検・車検回数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①管理委託公用車（市有バスも含む。） ②市有バス					名称			単位				
					① 管理委託公用車数			台				
					② 市有バス			台				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①公用車が安全に運行できる状態を維持する ②市有バスを有効的に活用する					名称			単位				
					① 不具合による事故数			件				
					② 市有バスの年間運行回数			回				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1			
		② 回	200	200	189	200	200	200	200			
(2)の 対象指標		① 台	90	90	90	88	88	88	88			
		② 台	2	2	2	2	2	2	2			
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		② 回	270	300	315	300	300	300	300			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	38,747	57,265	40,984	53,882	58,626	112,411	61,466			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	387	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,939	1,004	962	5	5	5	5			
	一般財源	千円	36,421	56,261	40,022	53,877	58,621	112,406	61,461			
人件費B		千円	3,960	4,097.3	3,960	5,353.9	3,569.3	4,033.9	3,590.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	375×3	388×3	375×3	507×3	338×3	382×3	340×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	404	404	0	363	323	283	0			
トータルコストA+B+C		千円	43,111	61,766.3	44,944	59,598.9	62,518.3	116,727.9	65,056.4			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/台	479	686.3	499.4	677.3	710.4	1,326.5	739.3			
		② 千円/台	21,555.5	30,883.1	22,472	29,799.5	31,259.1	58,364	32,528.2			

様式1-2

事務事業名		No.	40	公用車・バス管理事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由 不具合による事故を未然に防ぐことができています 業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減が図られている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由 所有する公用車の台数に変化がないため
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由 公用車の維持管理等を適正に行うという目的に変化がないため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		公用車の管理業務を委託し点検整備を漏れなく行っているため、不具合による事故を未然に防ぐことができています 予算（委託料）との兼ね合いはあるが、バスの利用時間を拡大できれば、バスの運行回数は増加する可能性がある
		目的達成状況	内 容		不具合による事故を未然に防ぐことができています
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図るため業務の一部を委託している
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		公用車の管理に関する事業はこの事業だけであり統廃合は難しいと考える
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		既に一部業務を外部委託し、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容 直接的な受益者はいないため
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	なし	
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	公用車の維持管理、安全運転に関する研修の実施		変 更 追 加 継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 カーボンニュートラル実現のため、ハイブリッド車など環境に良い公用車の導入を進める		
コストの方向性 → 維持					
成果の方向性 → 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	41	第三者委員会事務																	
	この事務事業 の位置	政策	その他																		
		施策	その他（体系外）																		
		基本事業	その他																		
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司															
この事務事業の開始時期	昭和33(1958)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務																
	この事務事業の根拠法令			地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法等																	
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由																	
P L A N 及 び D O	①公平委員会：職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分について審査等を行う ②固定資産評価審査委員会：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定する ③いじめ問題調査委員会：いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長が必要があると認めたときは、その調査結果について調査を行う ④行政不服審査会：行政不服審査法に基づく審査請求に係る諮問について審査する 「SDGsの取り組み：10、16」			①公平委員会：地方自治法により設置しなければならない ②固定資産評価審査委員会：地方自治法により設置しなければならない ③いじめ問題調査委員会：いじめ防止対策推進法により設置する ④行政不服審査会：行政不服審査法により設置する																	
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①公平委員会：職員団体役員改任届が提出され、その内容について審査し、登録を行った ②固定資産評価審査委員会：委員長等の選出 ③いじめ問題調査委員会：委員長等の選出 ④行政不服審査会：審査請求に係る諮問について審査を行った。																	
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）																	
	変 化 内 容	対象となる委員会等に変化がないため継続して実施			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>委員会・審査会開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	①	委員会・審査会開催日数	日	②		
					名称		単位														
①					委員会・審査会開催日数	日															
②																					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）																		
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員、固定資産税納税義務者で固定資産評価審査申出をした者、いじめ問題調査の対象となった児童又は生徒、その他審査請求をした者			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>審査請求等をした者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	①	審査請求等をした者の数	人	②				
			名称		単位																
			①	審査請求等をした者の数	人																
②																					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)			(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）																		
審査請求・審査申出・調査依頼を受け付けたものについて、裁決・答申・調査報告を行う			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>裁決等をした件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	①	裁決等をした件数	件	②				
			名称		単位																
			①	裁決等をした件数	件																
②																					
結果(上位基本事業の意図)			(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）																		
施策体系外			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	①	なし	/	②				
			名称		単位																
			①	なし	/																
②																					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値												
(1)の 活動指標	①	日	6	7	9	5	5	5	5												
	②																				
(2)の 対象指標	①	人	4	1	1	1	1	1	1												
	②																				
(3)の 成果指標	①	件	0	5	4	1	1	1	1												
	②																				
(4)の結果の 成果指標	①	/																			
	②																				
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01									
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値												
事業費(決算又は予算額) A		単位	479	1,151	494	779	779	779	779												
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	479	1,151	494	779	779	779	779												
人件費 B		千円	1,929	2,464	1,943	2,041.6	1,422.1	2,112	1,943												
正職員従事時間×人数		時間×人	137×4	175×4	138×4	145×4	101×4	150×4	138×4												
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0												
その他の費用 C		千円	20	20	0	20	20	20	0												
トータルコスト A+B+C		千円	2,428	3,635	2,437	2,840.6	2,221.1	2,911	2,722												
単位あたりコスト		① 千円/人	607	3,635	2,437	2,840.6	2,221.1	2,911	2,722												
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0												

様式1-2

事務事業名		No.	41	第三者委員会事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	行政処分等に対する救済措置が設けられているため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	法令改正がされていないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	法令改正がされていないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	法令に規定されているため		
		目的達成状況		内 容	①各委員会については、案件がないため、裁決等はしていない ②行政不服審査会については、審査中であるため、答申はしていない		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法令に基づき設置される委員会であり、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	第三者となり裁決等を行う独立した機関であるため、統合することはできない。また、法令に規定されている機関であるため、廃止することもできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	案件がない場合は、委員会等を中止するなどして、経費削減に努めることはできる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	審査等の案件があった場合の対応が必要となる		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	第三者委員会の開催		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 事案発生時の適正な審査等の実施				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	42	法規整備事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司						
	この事務事業の開始時期	町制施行以来から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	地方自治法第14条及び第15条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う ②法令図書の追録を行う ③条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う ④顧問弁護士による法務相談を行う ⑤住民訴訟の対応を行う 「SDGsの取り組み：16」				①電子化しデータベース化することにより検索性及び公開性が高まり職員や住民に周知しやすくなる ②法令遵守の理念を高める必要がある ③行政活動における適法・違法を確認するとともに、法令に則した対応をする必要がある							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①例規等の制定改廃に関する相談及び審査をした ②相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談した									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位						
				① 制定改廃された例規数		件						
				② 法律相談件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①制定改廃された例規 ②職員				名称		単位						
				① 制定改廃された例規数		件						
				② 職員数		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
①法律と整合性がとれた条例、規則等の制定がされる ②法律の専門知識を有する弁護士へ相談する				名称		単位						
				① 整合性のとれた例規の割合		%						
				② 弁護士への相談件数		件						
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	件	358	300	400	300	300	300	300			
	②	件	8	10	7	10	10	10	10			
(2)の 対象指標	①	件	358	300	400	300	300	300	300			
	②	人	397	388	386	395	398	402	401			
(3)の 成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100	100			
	②	件	8	10	7	10	10	10	10			
(4)の結果の 成果指標	①	／										
	②											
予算費目	会計	01 一般会計					款	02	項	01	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値				
事業費(決算又は予算額) A	単位	14,784	15,989	14,871	16,302	17,226	14,870	14,872				
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	14,784	15,989	14,871	16,302	17,226	14,870	14,872			
人件費B	千円	7,666.6	7,983.4	7,677.1	9,324.5	6,473.3	7,529.3	6,652.8				
正職員従事時間×人数	時間×人	726 × 3	756 × 3	727 × 3	883 × 3	613 × 3	713 × 3	630 × 3				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0				
その他の費用C	千円	2,045	1,454	918	918	918	918	918				
トータルコストA+B+C	千円	24,495.6	25,426.4	23,466.1	26,544.5	24,617.3	23,317.3	22,442.8				
単位あたりコスト	① 千円/件	68.4	84.8	58.7	88.5	82.1	77.7	74.8				
(トータルコスト/ (2)の対象指標)	② 千円/人	61.7	65.5	60.8	67.2	61.9	58	56				

事務事業名		No.	42	法規整備事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	条例や規則を整備することは行政の役目であるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律により定められた事務を行うことに変化はないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	行政活動における法令遵守という目的に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	適切な例規の改廃を行うため、職員一人ひとりの理解度を高める研修を実施する		
		目的達成状況	内 容	整合性のとれた例規の割合については、計画値どおり、達成した。また、相談件数は、目標より少ないため、適法な行政活動が行われており、目的を達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法律の専門知識を有する弁護士へ委託することで、行政活動における適法性を確認する必要があるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	適法な行政活動を行う上で、現状より事業費・人件費の削減は行うことはできない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	例規集の更新、法令図書の加除、顧問弁護士による法務相談の実施		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な法規整備の実施			
コストの方向性 → 維持						
成果の方向性 → 維持						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	43	平和推進事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		平成28(2016)年8月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市非核平和都市宣言（令和4(2022)年9月29日）									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市非核平和都市宣言の理念である核兵器のない世界と恒久平和の実現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣する。 「SDGsの取り組み：16」					・平成22(2010)年6月11日、みよし市平和都市宣言 ・戦後70年以上が経過し改めて戦争の悲惨さを風化させないため、平和の大切さを後世に残すための取り組みとして、令和4(2022)年9月29日に非核平和都市宣言 恒久平和の実現を目指すために事業実施が必要とされる。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和2、3(2020,2021)年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったが、令和4(2022)年度、令和5(2023)年度は実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する ただし、炎天下の中での事業実施となるため、生徒の体調面の考慮など対策が必要である				名称		単位					
					① 派遣期間	日						
					② 派遣中学生人数	人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内中学校に在籍する生徒					名称		単位					
					① 市内中学校に在籍する生徒	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
平和学習事業への参加機会の提供					名称		単位					
					① 応募者数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし	/						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日		2	2	2	2	2	2	2			
	② 人		12	16	16	16	16	16	16			
(2)の 対象指標	① 人		1,922	1,840	1,855	1,803	1,735	1,719	1,759			
	②											
(3)の 成果指標	① 人		51	60	43	60	60	60	60			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① /											
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,937	1,468	1,185	1,482	1,344	1,482	1,344			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,937	1,468	1,185	1,482	1,344	1,482	1,344			
人件費B		千円	1,647.4	1,647.4	1,830.4	2,266.9	1,689.6	2,041.6	1,689.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	117×4	117×4	130×4	161×4	120×4	145×4	120×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	61	61	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,645.4	3,176.4	3,015.4	3,748.9	3,033.6	3,523.6	3,033.6			
単位あたりコスト		千円/人	1.9	1.7	1.6	2.1	1.7	2	1.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	43	平和推進事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	非核平和都市宣言を行った本市の平和事業の一環として、次代を担う中学生に、原爆や戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さについての思いや考えを、現地で直接体得させる必要性は高い	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的と派遣先で見学する施設の内容を鑑み、中学生を派遣対象とすることが適切である	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	平和推進を目的としている事業であるため、見直しの必要はない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	実際に派遣した生徒が、周囲に自身の思いや体験を伝えてもらうことで、市民の平和への関心を高めることができる		
		目的達成状況		内 容	将来を担う生徒を対象に平和教育を行うことにより、恒久平和実現の意識を高めてもらうことができている		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 派遣団に対し補助金を交付している		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	対象と同じ目的の事業がないため、統廃合は難しい		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	生徒に平和の意義を学んでもらうための教材や暑さ対策に係る物品などの事業費及び引率職員の人件費を削減することは難しい		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	補助率9割で実施している。（参加者負担金7,000円）	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	中学生の広島派遣以外の平和事業の推進実施も必要である		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	令和5(2023)年度から参加生徒を12人から16人に変更した		変 更 ・ 追 加	随員職員に保健師を追加	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和について市内中学生に考えてもらう機会を提供するため、継続して事業を実施する			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月05日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	5	計画行政推進事務							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		企画政策課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		昭和59(1984)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	総合計画に基づくまちづくりを計画的に推進するため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施することで、総合計画の進捗管理を行っている。 市民のシビックプライド醸成を目的に、シティプロモーション事業を実施している。 SDGs推進を目的に、啓発事業を実施している。 「SDGsの取組：1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17」					総合計画では、実施計画について毎年度、ローリング方式で見直しをすることと定めている。また、基本計画は計画の中間年に見直しを行うことと定めており、令和5(2023)年度に中間年を迎えたため、令和6(2024)年度からの後期基本計画の策定を行った。 第2期みよし市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標において、SDGsの視点を意識して各施策に取り組むこととしている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とする実施計画を策定した。シティプロモーション事業として344バリエアスタンプラリーを実施した。市の職員と市内大学の大学生で組織するSDGs推進プロジェクトチームを結成し、SDGsフォト&ムービーコンテストや市内小学校で出前講座を開催した。また、SDGs推進パートナーと連携した事業に取り組んだ。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	「第2次みよし市総合計画」の策定に合わせ、新しい施策体系により各事務事業を実施している。					名称			単位			
						① 総合計画施策数			施策			
						②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 事務事業（実施計画）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称			単位				
					① 一般会計（計画額）			億円				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 施策を計画的に推進する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称			単位				
					① 各施策の成果指標達成率			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 施策	15	15	15	15	15	15	15			
		②										
(2)の 対象指標		① 億円	256	250	289	250	250	250	250			
		②										
(3)の 成果指標		① %	36.8	50	45.6	55	60	65	70			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	14,308	13,622	12,489	26,385	22,961	14,257	9,997			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,293	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	50	70	87	16	16	16			
	一般財源	千円	11,015	13,572	12,419	26,298	22,945	14,241	9,981			
人件費B		千円	10,834.6	9,856	8,553.6	8,553.6	8,553.6	8,553.6	8,553.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	513×6	560×5	486×5	486×5	486×5	486×5	486×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,979	1,979	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377			
トータルコストA+B+C		千円	27,121.6	25,457	23,419.6	37,315.6	33,891.6	25,187.6	20,927.6			
単位あたりコスト		① 千円/億円	105.9	101.8	81	149.3	135.6	100.8	83.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	5	計画行政推進事務
-------	-----	---	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	毎年度、実施計画をローリング方式により見直しすることで、向こう3年間の方向性を示すことと、次年度予算編成を効率的に実施することができている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	効率的に事業を推進するため、事務事業の統合や廃止・休止を行っていく必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	総合計画を計画的に推進するために必要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	各事務事業をPDCAサイクルで見直しすることによって事業の成果を向上させる。		
		目的達成状況	内 容	施策評価及び事務事業評価により、事業の進捗状況や成果指標の達成度などを確認、評価することができた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 事業の性質上職員が実施することが必要である。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の事務事業がないため統合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	実施計画の策定方法を工夫・改善し事業を進めていく。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	社会経済情勢の変化に対応した計画へ見直しを図る必要がある。 SDGsへの関心が高まっている。	対応策	現計画の評価、分析を行い、計画の見直しを実施する。 SDGs推進に向けて、市民・企業との連携を重視した取組を実施する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ローリング方式で実施計画の見直しを実施した。 基本計画の見直しを行い、後期基本計画を策定した。	変 更 ・ 追 加	後期基本計画に基づき、目標を達成するために事業の実施を進める。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画に基づくまちづくりを計画的に推進するため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施する。後期基本計画に基づき、目標を達成するために事業の実施を進める。 シティプロモーション事業を継続して実施する。 SDGsの推進について、みよし市SDGs推進パートナーとして登録された企業等と連携した取組を進める。	
	コストの方向性			彫刻について、制作者と連絡を取り、今後修繕等にむけた承諾を得ていく。	
成果の方向性					
↓ 減少					
↑ 増加					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	6	政策調査研究事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	企画政策課			課長名	近藤 健						
	この事務事業の開始時期	平成16(2004)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	時事通信社のインターネット情報行政サービス「iJAMP」や各行政情報誌等を通じて、政府及び都道府県、全国市町村のまちづくりに関する情報を入手し、本市のまちづくりに役立てる。 「SDGsの取り組み：8, 9, 11, 17」				刻々と変化する行政運営手法の早期取得を行い、本市の新たな行政運営の糧とするために有用である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	例年の事業を継続して実施			名称		単位						
				① iJAMPに直接接続されているパソコン数		台						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
職員				名称		単位						
				① 職員数（本庁の職員）		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
政策の参考となる情報を取得する				名称		単位						
				① iJAMPの情報を入手できる職員数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	台	15	15	15	15	15	15	15			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	247	285	278	285	285	285	285			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	15	15	15	15	15	15	15			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	／										
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,525	1,561	1,544	1,555	1,462	1,462	1,462			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,525	1,561	1,544	1,555	1,462	1,462	1,462			
人件費B		千円	1,408	1,661.4	3,326.4	3,326.4	3,326.4	3,326.4	3,326.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×4	118×4	189×5	189×5	189×5	189×5	189×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	91	91	52	52	52	52	52			
トータルコストA+B+C		千円	3,024	3,313.4	4,922.4	4,933.4	4,840.4	4,840.4	4,840.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	12.2	11.6	17.7	17.3	17	17	17			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	6		政策調査研究事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	インターネット情報行政サービスiJAMPを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を早急に入手することができる。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない				その理由	職員が、刻々と変化する行政運営手法の情報を入手し、政策検討に活かすための事業のため、対象を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない					
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		iJAMPの利用数の向上			
		目的達成状況	内 容		計画どおり達成した。			
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 正確で広範囲の情報を早急に入手する必要があるため、民間の方が適しているため。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		契約を結ぶ民間業者から情報を入手しており、事務負担は軽減されている。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		民間業者から情報を入手しており、使用料は定額であるため、事業費・人件費を削減する方法の検討は特に必要なし。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	使用料は定額であるため。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）		対応策	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）	
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。		変 更 追 加	例年と同様のスケジュールで事業を進めていく。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案					
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後の市の政策を検討するうえで必要なため継続して実施する。					
コストの方向性			→ 維持					
成果の方向性			→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の現状	事務事業名	No.	13	秘書事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎						
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期	かなり前から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。 「SDGsの取り組み：2, 8, 10, 17」				・正副市長からの指示事項に基づき、調査・情報収集等を行い、必要に応じて各担当部署と連携を図る。 ・各関係機関との日程調整、連絡業務、接客業務 ・公用車の運転業務・管理、随行業務 ・外部団体、他自治体との情報交換、交渉調整等 ・公職者、各団体などの慶弔対応 ・正副市長が円滑かつ効率的に職務が遂行できるように、調整を行う。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①正副市長からの指示事項について、調査、情報収集する。 ②関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 ③公用車の運転、各種行事への随行業務。 ④外部団体、他自治体等との交渉調整。 ⑤公職者、関係団体、他自治体に慶弔事が生じた場合、取扱い基準により対応。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	地方自治を取り巻く環境は大きく変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、迅速かつ適切に判断をすることが求められ、それに伴い効果的なサポートをするための秘書事務の必要性、重要性も増している。			名称		単位						
				① 市長の公務日数		日						
				② 副市長の公務日数		日						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①市長 ②副市長				名称		単位						
				① 市長の人数		人						
				② 副市長の人数		人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
市長、副市長が円滑に公務を執行できる				名称		単位						
				① 日程重複等の問題発生件数		件						
				②								
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
（施策体系外）				名称		単位						
				① 施策体系外		なし						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 日	319	320	315	320	320	320	320			
		② 日	254	260	271	270	270	270	270			
(2) の 対象指標		① 人	1	1	1	1	1	1	1			
		② 人	1	1	1	1	1	1	1			
(3) の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4) の結果の 成果指標		① なし										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	04
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	3,239	4,444	6,224	4,759	4,759	4,759	4,759			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,239	4,444	6,224	4,759	4,759	4,759	4,759			
人件費B		千円	13,046	13,046	12,981	12,981	12,981	12,981	12,981			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3			
正職員以外の人件費		千円	1,958	1,958	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893			
その他の費用C		千円	606	606	241	241	241	241	241			
トータルコストA+B+C		千円	16,891	18,096	19,446	17,981	17,981	17,981	17,981			
単位あたりコスト		① 千円/人	16,891	18,096	19,446	17,981	17,981	17,981	17,981			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/人	16,891	18,096	19,446	17,981	17,981	17,981	17,981			

様式1-2

事務事業名		No.	13	秘書事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行を図ることができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	秘書業務の対象は、市長・副市長としており、継続して事業を行う。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市長、副市長の円滑な公務の執行を目的として、継続して事業を行う。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	研修会への出席や、他自治体との情報交換による職員のスキルアップを図ること、市長・副市長の業務成果の向上に努める。		
		目的達成状況	内 容	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 事業の性格上、市の事務である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に統合できる事業がないため、本事業単独で効率化に努める。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	引き続き、事業の進め方について、効率的・効果的な事業費・人件費の執行に努める。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市長・副市長が、会議等へ出席		変 更 ・ 追 加	特になし
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・地方自治を取り巻く環境は変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、高度な政治的判断が求められ、それに伴い秘書事務の必要性、重要性も増している。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	27	財務会計システム運用事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	財政課			課長名	近藤 征洋						
	この事務事業の開始時期	平成 6 (1994) 年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	特になし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う財務会計システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステムを運用する。 「SDGsの取り組み：9,17」				(第1期)平成6(1994)年度から予算・決算を電算システム化し、財務会計システムを導入。 (第2期)平成18(2006)年度に行政評価制度導入。平成19(2007)年度から、実施計画・予算・決算・事務事業評価をシステム化するため、財務会計システムを導入。 (第3期)平成24(2012)年度から同システムをバージョンアップ (第4期)令和元(2019)年4月から新財務会計システムを導入(令和7(2025)年3月末まで)							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システムがスムーズに使用できるよう保守管理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	以前は予算編成及び予算執行のみのシステムであったが、PDCAをつかさどるため、実施計画、行政評価、契約などを含めたトータルなシステムが必要となってきた。 令和6(2024)年度から予算編成等事務へ統合			名称		単位						
				① 財務会計システム稼働時間数（年間）		時間						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 財務会計システム				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 財務会計システム経費（予算額）		千円						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 常に正常で利用しやすい状態とする。				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① システムの不具合件数		件						
				② システムの改修件数		件						
結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 時間	1,891	1,883	1,891	1,883	1,883	1,883	1,883			
		②										
(2)の 対象指標		① 千円	10,989	10,324	11,352	4,754	3,790	3,790	3,790			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	36	30	50	40	32	26	21			
		② 件	1	1	2	1	1	1	1			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	10,988	11,352	11,351	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,988	11,352	11,351	0	0	0	0			
人件費B		千円	957.4	957.4	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	68×4	68×4	140×4	140×4	140×4	140×4	140×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	11,945.4	12,309.4	13,322.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2	1,971.2			
単位あたりコスト		① 千円/千円	1.1	1.2	1.2	0.4	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	27	財務会計システム運用事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	財政計画及び執行事務を正確に効率的に行う必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	この事業は財務会計システムを対象としているため、対象を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状のシステムを利用していくため、目的を見直すことはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	令和元(2019)年度から新財務会計システムを導入しているため、成果向上は望めない。		
		目的達成状況	内 容	目的は達成できているため、継続実施していく。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 システムの保守等は民間委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他のシステムとの連携はできているため、現在は他システムとの統合は考えていない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	令和元(2019)年度から新財務会計システムを導入し、事業費の削減を行った。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	カスタマイズ等の経費をかけずに現行のシステムを利用するために職員の操作能力向上が必要。	対応策	操作方法等のマニュアル配布により、使い慣れてもらう。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	令和元(2019)年度からシステム導入したため変更、追加はない。	変 更 ・ 追 加	変更・追加はない。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和元(2019)年度から新システムになったため、このシステムを活用していく。ペーパーレス推進のための電子決済の導入を検討していく。 730402予算編成等事務へ統合			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			—			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	57	人事・給与システム維持管理事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	人事課			課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期	平成9(1997)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成29(2007)年10月～令和6(2024)年9月 「SDGsの取組 8, 9」 3 令和7(2025)年4月から新システムの稼働				職員情報の一元化管理及び給与支払業務を実施して おり、今後も人事・給与等の職員の人事情報を一元的 に管理していくために必要である。							
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①システム保守契約の締結 ②バージョンアップ等の対応 ③操作方法等の相談対応									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる事務に変化がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 職員数（会計年度任用職員を含む。）	人							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 人事・給与システム				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 人事・給与システムの数	式							
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 誤りなく事務処理する。				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 誤りなく事務処理できた割合	%							
				②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし	/							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,360	1,370	1,276	1,280	1,280	1,280	1,280			
		②										
(2)の 対象指標		① 式	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	7,821	7,852	7,741	8,083	2,363	2,444	2,363			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,680	0	1,680	1,680	1,680	1,680			
	一般財源	千円	7,821	6,172	7,741	6,403	683	764	683			
人件費B		千円	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×4	150×4	150×4	150×4	150×4	150×4	150×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	9,933	9,964	9,853	10,195	4,475	4,556	4,475			
単位あたりコスト		① 千円/式	9,933	9,964	9,853	10,195	4,475	4,556	4,475			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	57	人事・給与システム維持管理事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	事務の効率化が図られるなど十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	システムの操作方法だけではなく、操作手順等をマニュアル化し、より効率的な運用を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況		内 容	十分に目的を達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 事務の効率化のため、民間委託により実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	類似する事業がないため、本事務事業を統廃合することは難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	同機能を有する安価なシステムへ変更することで事業費の削減が期待できるが、変更に伴う事務作業等により人件費の増大も懸念されるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	令和6（2024）年度中にシステムのサーバ等のリース期間が満了する。	対応策	システムを仮想基盤に移行することにより、システムを継続利用できる環境を整備する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	保守契約を締結し、バージョンアップ等の対応を実施した。	変 更 ・ 追 加	なし		
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 人事、給与関連情報の集中管理のための更なるOA化を推進していく必要がある。			
コストの方向性 ↓ 減少							
成果の方向性 → 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	58	給与支給事務													
	この事務事業 の位置		政策		その他													
			施策		その他（体系外）													
			基本事業		その他													
	主管課名		人事課			課長名	加藤 英樹											
	この事務事業の開始時期		昭和22(1947)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		みよし市職員の給与に関する条例															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う。 また愛知県などからの派遣受入職員の負担金を支払う。 「SDGsの取組 8, 9」					給与支給事務は、条例・規則に基づき迅速かつ正確に行わなければならない、電子化等により事務の効率化を図る必要がある。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定 ②給与、賞与等の支給 ③共済・退職手当負担金の納入 ④健康保険、労働保険等負担金の納入 ⑤年末調整の実施												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	類似する事業がないため、継続して実施				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>給与等支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	給与等支給件数	件	②		
	名称		単位															
	①	給与等支給件数	件															
②																		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 職員（会計年度任用職員を含む。）					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	職員数	人	②		
名称		単位																
①	職員数	人																
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 給与の適正な支給を行う。					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>適正に支給できた割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	適正に支給できた割合	%	②		
名称		単位																
①	適正に支給できた割合	%																
②																		
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	なし	/	②		
名称		単位																
①	なし	/																
②																		
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の活動指標		① 件	18,774	19,000	18,524	18,520	18,520	18,520	18,520									
		②																
(2)の対象指標		① 人	1,360	1,370	1,276	1,280	1,280	1,280	1,280									
		②																
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100									
		②																
(4)の結果の成果指標		① /																
		②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	27,034	30,442	28,424	29,724	27,859	27,780	27,780									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	240	212	240	0	0	0									
	一般財源	千円	27,034	30,202	28,212	29,484	27,859	27,780	27,780									
人件費B		千円	8,957	8,957	8,957	8,957	8,957	8,957	8,957									
正職員従事時間×人数		時間×人	825×3	825×3	825×3	825×3	825×3	825×3	825×3									
正職員以外の人件費		千円	245	245	245	245	245	245	245									
その他の費用C		千円	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935									
トータルコストA+B+C		千円	37,926	41,334	39,316	40,616	38,751	38,672	38,672									
単位あたりコスト		① 千円/人	27.9	30.2	30.8	31.7	30.3	30.2	30.2									
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

事務事業名		No.	58	給与支給事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	計画値どおり十分に成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	作成資料や事務手順を見直すことにより、事務従事時間を削減することができ、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況		内 容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 システム導入の上、市の直営で実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	作成資料や事務手順の見直しにより、事務従事時間を削減することができ、人件費の削減が期待できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	給与事務は迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり事務の効率化を図る必要がある。	対応策	迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図る。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	条例・規則に基づき、適正に給与等を支給した。	変 更 追 加	事務手順の見直し等により、効率的に実施する。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図るとともに電算化できる事務がないか検討する。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	59	特別職報酬等審議会事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期		昭和 4 5 (1970) 年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市特別職報酬等審議会条例									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。 [みよし市特別職報酬等審議会条例第2条] 「SDGsの取組：8，9」				特別職の報酬等を適正な額を維持していくための見直しを行うためには、条例に基づき審議会を開催し、意見聴取することが必要である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①諮問の是非を決定 ②委員の選定 ③特別職報酬等審議会開催 ④答申 ⑤通常は、隔年で開催し、令和3(2021)年度は開催									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる特別職報酬等審議会に変化がないため継続して実施			名称		単位						
				① 諮問回数		回						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 特別職報酬等審議会				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 委員数		人						
				② 開催数		回						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 諮問に対する答申を行う。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 答申回数		回						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	0	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	0	10	10	10	10	10	10			
		② 回	0	2	2	2	2	2	2			
(3)の 成果指標		① 回	0	1	1	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	227	128	227	227	227	227			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	227	128	227	227	227	227			
人件費B		千円	0	704	704	704	704	704	704			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	931	832	931	931	931	931			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	93.1	83.2	93.1	93.1	93.1	93.1			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/回	0	465.5	416	465.5	465.5	465.5	465.5			

様式1-2

事務事業名		No.	59	特別職報酬等審議会事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	計画値どおり十分に成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	委員による十分な審議を経て答申されているため、成果向上の余地がない。		
		目的達成状況	内 容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 審議等の事務を委託することは適していないため、市の直営で実施する。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似する事業がなく、また、条例に基づき実施する必要があるため、本事務事業を統廃合することは難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	委員数や審議会開催数を減らすことで事業費・人件費の削減が期待できるが、期待した成果の答申とならない懸念があるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	社会経済情勢も考慮した上で、市民の理解が得られる答申が求められている。	対応策	十分な審議を行い、市民の納得が得られる答申となるようにする。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	諮問に基づき、委員を選定の上、審議会を開催する。	変 更 追 加	必要に応じて諮問を決定し、審議会を開催する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額を適正な額に維持していくために、今後も定期的に審議会を開催する。なお、上記のような市民の意見もあることから、あらゆる視点から審議が行われるように審議会運営を行っていく必要がある。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	60	職員駐車場確保事業							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	人事課			課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期	昭和 5 5 (1980) 年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	地方公務員法第 4 2 条									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。（本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する。） 「SDGsの取組 8, 9」				公共交通機関が十分でないため、車両を使った通勤を承認する必要がある、承認する以上は事業主として職員用の駐車場を確保していく必要がある。 7,965㎡ 326台						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①借地契約 ②職員への通知 ③借地料の支払い							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。			名称			単位				
				① 駐車可能台数	台						
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
駐車場を必要とする職員				名称			単位				
				① 職員数	人						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
駐車場を確保する。				名称			単位				
				① 駐車できた職員の割合	%						
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外				名称			単位				
				① なし	/						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	①	台	326	326	326	326	326	326	326		
	②										
(2)の 対象指標	①	人	326	326	326	326	326	326	326		
	②										
(3)の 成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100	100		
	②										
(4)の結果の 成果指標	①	/									
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,239	12,681	12,625	12,764	12,764	12,764	12,764		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	4,364	4,435	4,244	5,280	5,280	5,280	5,280		
一般財源		千円	7,875	8,246	8,381	7,484	7,484	7,484	7,484		
人件費B		千円	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753		
正職員従事時間×人数		時間×人	166 × 3	166 × 3	166 × 3	166 × 3	166 × 3	166 × 3	166 × 3		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	13,992	14,434	14,378	14,517	14,517	14,517	14,517		
単位あたりコスト		① 千円/人	42.9	44.3	44.1	44.5	44.5	44.5	44.5		
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	60		職員駐車場確保事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	十分に成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		十分な成果が得られているため、成果向上の余地がない。		
		目的達成状況	内 容		計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 駐車場の清掃を民間委託し、実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業がなく、福利厚生のため本事業を実施する必要があるため、本事業の統廃合は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現状で十分に成果が得られており、事業費・人件費のさらなる削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	幹部会議や組合協議により現状が適正であるとされたため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	車両を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。		対応策	庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	借地契約を締結し、必要な駐車場を確保した。		変 更 追 加	職員数の増減に伴う駐車台数の増減を確認し、必要な駐車場を確保する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続するとともに、職員駐車場の管理方法を検討する必要がある。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	61	職員健康診断事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	人事課			課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期	昭和47(1972)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	労働安全衛生法第66条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	職員を対象に健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断（30歳未満職員） ・人間ドッグ（30歳以上の職員） ・B型肝炎抗体検査（医療職未実施者）等 「SDGsの取組 3, 8」				職員の健康状態把握、病気の早期発見を図り、行政組織を円滑に運営していくため、労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断を実施する。 また、特定健康診査についても、適切に対応していく。特定健康診査で異常を早期に発見し保健指導による改善を目指す。 将来、職員が重い生活習慣病にかからないように早期に対応する必要がある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①受診内容の希望確認 ②医療機関へ申込 ③受診日程の決定・通知 ④医療機関で受診									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。			名称		単位						
				① 受診対象職員		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
受診職員				名称		単位						
				① 受診職員		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
病気の早期発見・早期治療のため、健康診断を受診する。				名称		単位						
				① 受診率		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		/						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	1,044	1,050	1,074	1,080	1,080	1,080	1,080			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	934	945	982	1,000	1,000	1,000	1,000			
	②											
(3)の 成果指標	①	%	89	90	91	92	92	92	92			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	/										
	②											
予算費目	会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	10,003	13,749	11,634	13,960	14,347	14,601	14,688			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,003	13,749	11,634	13,960	14,347	14,601	14,688			
人件費B		千円	3,421.4	3,421.4	3,421.4	3,421.4	3,421.4	3,421.4	3,421.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	243×4	243×4	243×4	243×4	243×4	243×4	243×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	762	762	762	762	762	762	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,186.4	17,932.4	15,817.4	18,143.4	18,530.4	18,784.4	18,109.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	15.2	19	16.1	18.1	18.5	18.8	18.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	61	職員健康診断事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	計画値どおり十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	受診の必要性を丁寧に説明し、また、出張バス健診など、受診しやすい実施方法に変更するなどにより、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内 容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 出張バス健診などの民間委託による実施を検討する必要がある。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似する事業がなく、労働安全衛生法により実施義務があるため、本事業の統廃合は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	受診しやすい出張バス健診等の民間委託を実施することにより、事業費の削減かつ成果の向上が期待できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	事業主負担が原則となっている定期健診以外の受診項目について全額自己負担としている。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要治療や要再検となる職員が多く、例年同じ内容で要再検となっている職員もあり、健康管理の充実を図っていく必要がある。	対応策	健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	受診内容の希望を確認し、健康診断を実施した。	変 更 追 加	受診の必要性を十分に説明し、健康診断を実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立することで、職員の健康意識を高めるとともに、ひいては長期病休者の減少につなげていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	62	職員互助会補助事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		昭和46(1971)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市職員互助会条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	職員互助会に対する事業費の補助を行う。 《主な職員互助会事業》 ①主催事業の開催 ②職員親睦旅行助成 ③職員有志によるクラブ活動への助成 ④福利厚生施設等の利用推進 ⑤ボランティア活動の推進 ⑥給付金の支給 「SDGsの取組 3, 17」					事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して、各種給付金に関する事業費を補助対象外経費としたうえで、職員の掛金と同様に給料総額の2.5/1,000の金額を補助金として交付する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①事業計画の作成 ②運営審議会での審議、決定 ③事業の実施案内 ④事業の実施									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる会員に変化がないため継続して実施。				名称			単位				
					① 実施事業数			件				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市職員互助会会員					名称			単位				
					① 会員数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
心身のリフレッシュや健康増進のため、事業に参加する。					名称			単位				
					① 事業に参加した会員数（延べ人数）			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	16	16	16	16	16	16	16			
		②										
(2)の対象指標		① 人	674	680	680	685	690	695	700			
		②										
(3)の成果指標		① 人	3,650	3,500	4,333	4,400	4,450	4,500	4,550			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,190	5,375	5,375	5,385	5,438	5,438	5,438			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,568	0	1,514	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,622	5,375	3,861	5,385	5,438	5,438	5,438			
人件費B		千円	3,707	3,707	3,707	3,707	3,707	3,707	3,707			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6			
正職員以外の人件費		千円	539	539	539	539	539	539	539			
その他の費用C		千円	704	704	704	704	704	704	704			
トータルコストA+B+C		千円	7,601	9,786	9,786	9,796	9,849	9,849	9,849			
単位あたりコスト		① 千円/人	11.3	14.4	14.4	14.3	14.3	14.2	14.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	62		職員互助会補助事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	計画値通り十分な成果が得られている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		アンケート等により会員のニーズを把握し、事業を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。	
		目的達成状況	内 容		計画どおりに達成できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 補助金を交付することで、会員ニーズに即した事業展開が可能となり、会員の福利厚生が充実する。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		会員の福利厚生のため実施する必要があるため、類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容		実施事業の内容を精査することで、事業費・人件費の削減が期待できるが、参加状況等を確認し、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	運営審議会により適正化したため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業の見直しを行う必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	事業計画に基づき、事業を実施した。		変 更 追 加	アンケートにより把握した会員のニーズを考慮した事業計画を作成し、事業を実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業を実施できるよう近隣市町の状況等を参考にしながら、補助率について検討していく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	63	職員福利厚生事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	人事課			課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期	昭和53(1978)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	職員被服等貸与規定										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	職員へ業務に必要な被服等の最低限の貸与を行う。 《貸与被服》 ①作業服（夏・冬） ⑧保健師被服 ②防災服 ⑨給食センター被服 ③防寒服 ⑩トレーニングウェア ④防災ヘルメット ⑤防災安全靴 ⑥保育士・調理保育業務員被服 ⑦学校業務員被服及び靴 「SDGsの取組 3」				作業服は必要な部署のみ貸与。貸与期間を定めた貸与ではなく破損等に関し申請により再貸与。 現場用の作業服や保育士等の作業服を貸与することにより、職員の負担を軽減するとともに、被服を統一することにより効果的な業務推進を図ることができる。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①被服の購入 ②被服の貸与								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。			名称		単位						
				① 購入した被服の数		着						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 被服の貸与を必要とする職員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 被服の貸与を必要とする職員数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 被服を貸与する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 貸与された職員の割合		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 着	741	600	779	600	605	610	615			
		②										
(2)の対象指標		① 人	397	400	386	400	405	410	415			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,391	2,938	2,685	2,695	2,695	2,471	2,636			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,391	2,938	2,685	2,695	2,695	2,471	2,636			
人件費B		千円	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×3	300×3	300×3	300×3	300×3	300×3	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	704	704	704	704	704	704	0			
トータルコストA+B+C		千円	7,263	6,810	6,557	6,567	6,567	6,343	2,636			
単位あたりコスト		① 千円/人	18.3	17	17	16.4	16.2	15.5	6.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	63		職員福利厚生事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	メンタルヘルス不調者が増加傾向にあるため、この事業の必要性は高まっている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		必要な被服を準備し、速やかに貸与することでさらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内 容		計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 事業の性質から民間委託は難しい。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業がなく、規定に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		被服の仕様を見直し、より安価な被服を購入することで事業費の削減が期待できるが、安全基準や使いやすさなど費用対効果を十分に整理する必要がある。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	職務遂行上必要であるため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		業務内容に応じ、より安全に配慮した被服が必用である。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		被服を購入し、必要な職員へ貸与した。		変 更 追 加	安全面・コストを考慮した被服を購入し、必要な職員へ貸与する。
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の負担を軽減するとともに被服を統一することにより、効果的な業務推進を図ることができるため、今後も作業服等の貸与を継続していく必要がある。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	64	職員健康管理事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		労働安全衛生法第12条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・ 職員心の健康相談事業の実施 「SDGsの取組 3」					労働安全衛生法に基づき、市民病院に産業医業務を依頼するとともに、職員の精神的疾患の予防と早期発見・治療のために、精神科医によるカウンセリングを実施する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①心の健康相談事業の実施 ②ストレスチェック事業の実施 ③安全衛生委員会の開催									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 受検対象職員数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 受検対象職員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① ストレスチェック受検者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 病気休職者（精神的疾患に限る。）とならないようにする。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 病気休職者（精神的疾患に限る。）数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	557	575	520	520	520	520	520			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	513	535	473	480	480	480	480			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	5	3	9	3	3	3	3			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,125	1,251	1,116	1,206	1,206	1,206	1,206			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,125	1,251	1,116	1,206	1,206	1,206	1,206			
人件費B		千円	2,112	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×3	166×3	166×3	166×3	166×3	166×3	166×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	469	469	469	469	469	469	469			
トータルコストA+B+C		千円	3,706	3,473	3,338	3,428	3,428	3,428	3,428			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.2	6.5	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	64		職員健康管理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	計画値を上回る成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		心の健康相談事業やメンタルヘルスケア研修などを併用することでメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応に繋がり、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内 容		計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 ストレスチェック事業などを民間委託し、効率的に実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業がなく、労働安全衛生法に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内 容		ストレスチェック事業の委託内容の精査により事業費の削減が期待できるが、費用対効果を十分に整理する必要がある。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	労働安全衛生法で事業者を実施義務があるとされているため、適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等が見直され改正されている。		対応策	より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	心の健康相談事業、ストレスチェック事業を実施し、安全衛生委員会を開催した。		変 更 追 加	ストレスチェック事業の委託内容を精査し、実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 全国的にも精神的疾患は増加傾向にあることから、職員のメンタルヘルス対策を充実させる必要がある。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	45	検査事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		昭和22(1947)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第234条の2									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保 及び完了の確認を検査基準に基づいて検査を行い品質 の高いものを確保する 「SDGsの取り組み：12」					地方自治法第234条の2の規定により契約の適正な履行 確認をするために検査事務が必要である						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状 、寸法、品質、性能、内容、成果品及び納入物件について確認又は検収した									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	他の自治体において、電子納品における納品が普及しつつ ある				名称		単位					
					① 検査実施件数	件						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 契約締結事業					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 契約締結事業数	件						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基 づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高い ものを確保する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 工事成績80点以上件数の割合	%						
					② 工事成績70点以上80点未満件数の割合	%						
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし	/						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1,280	1,200	1,090	1,200	1,200	1,200	1,200			
		②										
(2)の 対象指標		① 件	624	600	567	600	600	600	600			
		②										
(3)の 成果指標		① %	3	5	3	5	5	5	5			
		② %	79	80	95	80	80	80	80			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	10
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	961	1,283	1,204	1,476	1,476	1,476	1,476			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	961	1,283	1,204	1,476	1,476	1,476	1,476			
人件費B		千円	8,884.5	9,053.4	8,884.5	11,422.4	11,017.6	11,088	10,736			
正職員従事時間×人数		時間×人	631×4	643×4	631×4	649×5	626×5	630×5	610×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	902	902	555	555	555	555	555			
トータルコストA+B+C		千円	10,747.5	11,238.4	10,643.5	13,453.4	13,048.6	13,119	12,767			
単位あたりコスト		① 千円/件	17.2	18.7	18.8	22.4	21.7	21.9	21.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	45	検査事務		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	検査基準に基づき、適正に検査を行っているため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象に変化はないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	①検査（履行確認）時間の延長②検査一部の外部委託 ③業務委託成績評価基準の構築④市独自の評価値制度の検討		
		目的達成状況	内 容	概ね計画値の通り達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 現在も一部、民間へ委託している（工事検査補助）		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に類似する事務事業がないため、統合することができない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	外部委託の拡大の検討の余地はあるが、その場合、事業費を拡大する必要がある可能性がある		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいない	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	委託業務の納品及び工事完了書類の電子媒体による納品が求められている	対応策	国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後実施に向けて検討が必要である
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	1,000件以上の検査を実施	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な履行の確保及び完了の確認を、契約書の内容や検査基準等に基づいて行っている。今後もより質の高い内容の業務や成果物を確保できるよう、検査体制を維持していく			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	22	電算システム管理運用事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	デジタル化推進室			課長名	田中 裕						
	この事務事業の開始時期	昭和53(1978)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	電算システムの安定した運用を行う。 S D G s の取組：8, 9			基幹系業務基盤の維持管理及びOA機器の維持管理を行っている。電算システムの安定稼働には不可欠である。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・リース期間が満了した財務会計システムを仮想基盤に構築した。 ・機器、システムの賃借及び保守契約の締結をした。 ・機器、システムのトラブル対処をした。 ・機器、システムの定期的な更新をした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	電算システムが汎用機集中処理からサーバ分散型処理に転換、現在はサーバ統合化、今後はクラウド化が主流になっていく予定。			名称		単位						
				① 基幹系システム数		種						
				② 一人1台パソコンの数		台						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
職員				名称		単位						
				① 職員数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
職場環境の改善、効率化				名称		単位						
				① パソコンの配布率		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
(施策体系外)				名称		単位						
				① なし		なし						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種		15	16	16	16	16	16				
	② 台		458	458	458	458	458	458				
(2)の 対象指標	① 人		458	458	458	458	458	458				
	②											
(3)の 成果指標	① %		100	100	100	100	100	100				
	②											
(4)の結果の 成果指標	① なし											
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	263,908	229,526	203,303	206,176	377,480	280,853	278,066			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	23,360	5,039	8,476	39	0	0	0			
	県支出金	千円	0	39	39	39	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,904	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	236,644	224,448	194,788	206,098	377,480	280,853	278,066			
人件費B		千円	13,868.8	13,868.8	7,040	8,800	8,800	8,800	8,800			
正職員従事時間×人数		時間×人	985×4	985×4	500×4	500×5	500×5	500×5	500×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,395	1,395	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040			
トータルコストA+B+C		千円	279,171.8	244,789.8	211,383	216,016	387,320	290,693	287,906			
単位あたりコスト		① 千円/人	609.5	534.5	461.5	471.7	845.7	634.7	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	22		電算システム管理運用事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	各システムを仮想基盤に集約化することで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減が図られた。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	基幹系システムのガバメントクラウドの移行により、基幹系仮想基盤の再設計及び構築が必要となる。情報系業務基盤の構築・移行が必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	各システムのさらなる集約化を図ることで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減を図る。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		・専門的な知識を有する職員の育成が必要である。 ・機器構成等の見直しをすることで経費削減が図れる。		
		目的達成状況	内 容		・専門研修を職員に受けさせた。 ・基幹系仮想基盤や情報系仮想基盤へ各システムを移行した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 デジタル推進室の一元管理により仕様の統一化、一括発注によるスケールメリットが見込める。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容		人件費を削減するにはアウトソーシングが必要である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者がいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	総務省において「自治体戦略2040構想」が報告され、人口減少と高齢化を迎える中、AI・RPAによって自動処理するスマート自治体への転換が必要と指摘されている。		対応策	ICT技術の実証実験を実施し、順次導入を推進していく。また、県及び県内市町村と共同で調査研究し、共同調達についても検討していく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	・健康管理システムをデジタル化推進室所管とし、基幹系システムの一括所管が完了した。		変 更 追 加	各々の制度改正に対応するため健康管理システム、総合福祉システムを改修する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 各課で新規導入するシステムや電算機器については、予算要求の前段階に事前相談を受けることで、不要な機能や適正な機器構成になるように協議決定していく。			
コストの方向性				↑ 増加			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	46	契約事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司						
	この事務事業の開始時期	昭和22(1947)年から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	地方自治法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を行う 「SDGsの取り組み：12」				地方自治法第234条に基づき、みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約事務を行い、適切な業者選定及び契約に関する公平性、透明性を確保するために必要である							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①事業者から提出された入札参加資格申請の審査②審査結果の確認及びデータ入力 ③競争入札案件調書の取りまとめ④競争入札審査委員会の開催⑤指名通知及び一般競争入札の公告⑥入札執行⑦契約締結及び入札結果の公表⑧変更契約の締結 公契約に係る業務の質の向上を図るためみよし市公契約条例を制定した									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	契約制度の見直しが常に行われている			名称		単位						
				① 契約締結件数		件						
				② 変更契約締結件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 入札参加希望業者数				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 登録業者数		者						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 契約事務に関する苦情件数		件						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	624	600	567	600	600	600	600			
		② 件	118	110	86	110	110	110	110			
(2)の対象指標		① 者	6,364	5,000	5,801	5,000	5,000	5,000	5,000			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	12
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,177	3,225	3,063	3,245	5,745	3,245	3,245			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,177	3,225	3,063	3,245	5,745	3,245	3,245			
人件費B		千円	13,545	15,488	13,911	14,256	11,704	12,408	11,176			
正職員従事時間×人数		時間×人	962×4	1,100×4	988×4	810×5	665×5	705×5	635×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,413	1,413	555	555	555	555	555			
トータルコストA+B+C		千円	18,135	20,126	17,529	18,056	18,004	16,208	14,976			
単位あたりコスト		① 千円/者	2.8	4	3	3.6	3.6	3.2	3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	46	契約事務		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	契約行為はなくなることがないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象に変化はないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく		
		目的達成状況	内 容	概ね計画通りに達成できている		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 契約の情報は外部に漏れてはいけないため、市の直営がふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	対象案件が現状のままであれば、現状より事業費・人件費の削減は行うことができない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	地元業者を育成するため、地元業者の発注機会を増やしてほしい	対応策	発注の際の地域要件や評定値の目安となる表を、受注状況等により毎年見直し、地元業者への発注機会を増やすようにしている
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	業者の登録申請の受付や契約に係る一連の手続きを実施	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・電子入札による対象案件を拡大し、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを継続して行っていく。 ・令和5(2023)年度に公契約条例を制定し、公契約の適正な履行を図る。			
コストの方向性						
↑ 増加						
成果の方向性						
→ 維持						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	342	会計事務													
	この事務事業 の位置	政策	その他														
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	主管課名	会計課			課長名	野々山 千広											
	この事務事業の開始時期	昭和33(1958)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	地方自治法第170条															
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	歳入：市税等の歳入データを本市の財務会計システム に取込むことにより、公金の収納状況を管理する。 歳出：議決された予算の執行に際し、支出調書の審査 を行い、指定金融機関を通して債権者に対し、速やか に支払い処理を行う。また、源泉を伴う支払について は、所得税を徴収し、国に納付を行う。 備品管理：市が所有する備品について、取得・廃棄等 の管理を行う。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。 「SDGsの取り組み：17」				市役所内に指定金融機関の派出所を配置することによ り市民の利便性を図るとともに、公金の適正な管理及 び執行を審査するため、事業を行う。												
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		歳入（収入）：市税等の納付→領収済通知書取りまとめ（指定金融機関）→読み取 り作業等および歳入データ作成（指定金融機関）→歳入データ取込（会計課） 歳出（支払）：請求書受理（所管課）→支払調書作成（所管課）→支払調書審査（ 会計課）→支払用データ作成（会計課）→債権者へ支払（指定金融機関）														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	歳入について、キャッシュレス化が進んできている。			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>処理された納付書（金融機関）</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>口座振込件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名称		単位	①	処理された納付書（金融機関）	枚	②	口座振込件数	件
	名称		単位														
	①	処理された納付書（金融機関）	枚														
②	口座振込件数	件															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 納入義務者及び債権者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>納付書の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>口座振込件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名称		単位	①	納付書の数	件	②	口座振込件数	件
名称		単位															
①	納付書の数	件															
②	口座振込件数	件															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>納付書のエラー件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>口座振込の修正件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名称		単位	①	納付書のエラー件数	件	②	口座振込の修正件数	件
名称		単位															
①	納付書のエラー件数	件															
②	口座振込の修正件数	件															
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> </table>					名称		単位	①	なし	/	②	なし	/
名称		単位															
①	なし	/															
②	なし	/															
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	枚	115,317	112,300	100,285	112,300	112,300	116,600	116,600								
	②	件	99,909	70,000	97,621	70,000	70,000	103,800	103,800								
(2)の 対象指標	①	件	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000								
	②	件	99,909	70,000	97,621	70,000	70,000	103,800	103,800								
(3)の 成果指標	①	件	443	380	440	370	360	360	360								
	②	件	383	290	302	280	270	270	270								
(4)の結果の 成果指標	①	/															
	②	/															
予算費目	会計	01 一般会計					款	02	項	01	目	14					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	22,406	28,658	24,711	29,199	48,206	29,474	29,475								
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	181	176	124	198	160	160	160								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	22,225	28,482	24,587	29,001	48,046	29,314	29,315								
人件費 B		千円	21,320	30,410.8	0	30,410.8	30,410.8	30,410.8	0								
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875×3	1,603×5	0×0	1,603×5	1,603×5	1,603×5	0×0								
	正職員以外の人件費	千円	1,520	2,198	0	2,198	2,198	2,198	0								
その他の費用 C		千円	2,730	997	0	997	997	997	0								
トータルコスト A+B+C		千円	46,456	60,065.8	24,711	60,606.8	79,613.8	60,881.8	29,475								
単位あたりコスト		① 千円/件	0.3	0.4	0.2	0.4	0.6	0.4	0.2								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/件	0.5	0.9	0.3	0.9	1.1	0.6	0.3								

様式1-2

事務事業名		No.	342	会計事務	
-------	--	-----	-----	------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	この事業により、公金の正確かつ適正な出納事務を行っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的からみて、環境変化に伴う対象の変化は見られないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	公金の正確かつ適正な出納のためという目的は変わらないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	会計事務に係る研修会等の実施により、担当職員の知識向上や支出調書等のチェック体制の更なる強化を図る。		
		目的達成状況	内 容	100%達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 指定金融機関へ委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	地方自治法第170条の規程により、会計管理者が会計事務を行うものであり、また類似事業がないので、事業の統合・廃止はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	支出調書等の作成や審査を効率的かつ的確に行うことにより、削減できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	請求書の受け取りから支払までにかかる日数について。 昨今、金融機関より各種業務における手数料の要望が出てきている。	対応策	債権者へ速やかに支払を行うよう職員の意識改革をすすめる。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公金の正確適正な出納 適正な物品管理	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 調書等のミスを減らし、正確かつ適正な会計事務を行うよう、職員に対し、周知徹底するとともに、会計事務のマニュアルを随時改正する。	
	コストの方向性				
↑ 増加					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	97	相談事業													
	この事務事業 の位置		政策		その他													
			施策		その他（体系外）													
			基本事業		その他													
	主管課名		市民課			課長名	石田 耕一											
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年10月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第1条の2															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	市内在住の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことで、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。 保育園・小中学校や地域住民を対象に、人権啓発事業を実施する。 S D G s の取り組み：1, 5, 8, 10, 16, 17					①一般住民相談を本庁（毎日）、サンネット（毎週水曜日）で実施 ②人権・行政合同相談を月1回実施 ③法律相談を月2回実施 ④司法書士、行政書士及び土地家屋調査士合同相談を月1回実施 ⑤外国人相談（ポルトガル語）を毎日実施（ただし、月・火は午後のみ） ⑥特設税務法律相談を年8回実施 ⑦人権啓発活動地方委託事業の実施												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①一般住民相談（毎日（土日、祝日を除く）） ②人権擁護委員、行政相談委員による相談（毎月1回） ③弁護士による法律相談（毎月1回） ④司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談（毎月1回） ⑤外国人相談（毎日、ただし月・火は午後のみ） ⑥弁護士、税理士等による特設相談（年8回） ⑦人権啓発活動（人権移動教室8回、人権教育講演会2回、イオンみよし店にて街頭啓発2回）												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	開始時と比較して住民が約3割増加した。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>相談開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>相談者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名称		単位	①	相談開催日数	日	②	相談者数	人
	名称		単位															
	①	相談開催日数	日															
②	相談者数	人																
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）														
①市民					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	人口	人	②		
	名称		単位															
	①	人口	人															
②																		
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）														
①相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	相談件数	件	②		
	名称		単位															
	①	相談件数	件															
②																		
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）														
施策体系外					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	なし	/	②		
	名称		単位															
	①	なし	/															
②																		
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の 活動指標	①	日	568	568	567	568	568	568	568									
	②	人	2,235	2,235	2,556	2,600	2,600	2,600	2,600									
(2)の 対象指標	①	人	61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800									
	②																	
(3)の 成果指標	①	件	2,235	2,235	2,556	2,600	2,600	2,600	2,600									
	②																	
(4)の結果の 成果指標	①	/																
	②																	
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費（決算又は予算額）A	財 源 内 訳	単位	4,744	6,477	5,197	6,843	7,478	7,009	7,009									
		国庫支出金	千円	1,313	1,859	1,344	1,902	1,902	1,902	1,902								
		県支出金	千円	900	900	900	900	900	900	900								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
一般財源		千円	2,531	3,718	2,953	4,041	4,676	4,207	4,207									
人件費B		千円	7,618	7,618	7,536.5	7,885	7,885	7,885	7,885									
正職員従事時間×人数		時間×人	491×3	491×3	458×3	491×3	491×3	491×3	491×3									
正職員以外の人件費		千円	2,433	2,433	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700									
その他の費用C		千円	1,003	1,003	713	713	713	713	713									
トータルコストA+B+C		千円	13,365	15,098	13,446.5	15,441	16,076	15,607	15,607									
単位あたりコスト		① 千円/人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2									
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

事務事業名		No.	97	相談事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	毎回一定数の相談があり、必要とされている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	市民を対象とした事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	常に悩みごと相談の需要がある。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	相談開催日を増やす。		
		目的達成状況		内 容	市民の要望には応えられている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 専門的な知識が必要である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	現状維持が望ましい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状維持が望ましい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	無料相談とすることで気軽に相談でき、悩み解決の糸口とすることができる。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	弁護士相談を希望する相談者が多く、毎月キャンセル待ちが出る状態である。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①一般住民相談 ②人権相談、行政相談 ③法律相談 ④司法書士等による合同相談 ⑤外国人相談 ⑥特設税務法律相談 ⑦相談事業の啓発		変 更 追 加	令和6（2024）年度から法律相談を月1回から月2回に増設した。今後の実績を見ながら開催内容を調整する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 法律相談のキャンセル待ち解消、最近増えている相続税、贈与税などの相談に対応するため、特設税務法律相談を令和4（2022）年度から増設した。また、法律相談を令和6（2024）年度から増設したが、今後もニーズに合わせた相談事業の検討が必要である。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	98	戸籍事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	市民課			課長名	石田 耕一						
	この事務事業の開始時期	明治5(1872)年			事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	戸籍法（明治5(1872)年2月1日施行）										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	・戸籍届の受付から審査及び記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告等戸籍関連事務を適正に実施する。 S D G s の取り組み：5， 1 7				①戸籍届の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告等の戸籍関連事務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①戸籍の受付、審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告等の戸籍関連業務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	本籍人口の増加、渉外戸籍届出件数の増加、戸籍の公開制度の見直し。			名称		単位						
				① 戸籍受理件数		件						
				② 各種戸籍証明書の発行件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①本市に戸籍のある人 ②本市に戸籍の届出をした人及び他市町村から戸籍届出の送付を受けた件数				名称		単位						
				① みよし市の本籍人口		人						
				② 戸籍届出及び送付件数		件						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
①戸籍の届出を受理する ②戸籍の届出を処理、保管する				名称		単位						
				① 受理した件数		件						
				② 処理した件数		件						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	2,458	2,465	2,454	2,461	2,468	2,475	2,482			
		② 件	13,157	13,893	13,403	13,439	13,475	13,511	13,547			
(2)の 対象指標		① 人	49,491	49,620	49,774	49,904	50,034	50,164	50,294			
		② 件	2,458	2,465	2,454	2,461	2,468	2,475	2,482			
(3)の 成果指標		① 件	2,458	2,465	2,454	2,461	2,468	2,475	2,482			
		② 件	2,458	2,465	2,454	2,461	2,468	2,475	2,482			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,688	6,039	5,879	6,130	14,821	12,052	8,012			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	7,660	5,900	1,892			
	県支出金	千円	55	52	53	53	53	53	53			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,633	5,987	5,826	6,077	7,108	6,099	6,067			
人件費B		千円	31,193.8	31,193.8	30,384.4	32,478.8	32,478.8	32,478.8	32,478.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	716×12	716×12	727×11	716×12	716×12	716×12	716×12			
正職員以外の人件費		千円	950	950	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235			
その他の費用C		千円	2,005	2,005	2,138	2,138	2,138	2,138	2,138			
トータルコストA+B+C		千円	38,886.8	39,237.8	38,401.4	40,746.8	49,437.8	46,668.8	42,628.8			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/人	0.8	0.8	0.8	0.8	1	0.9	0.8			
		② 千円/件	15.8	15.9	15.6	16.6	20	18.9	17.2			

事務事業名		No.	98	戸籍事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法定受託事務として必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	法定受託事務である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	法定受託事務である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	法定受託事務である。		
		目的達成状況		内 容	目的は達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 戸籍入力事務を一部民間委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	法定受託事務である。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	法改正による戸籍の広域オンライン化。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	令和元(2019)年度の受益者負担の見直しによるため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	戸籍謄本等を本籍地以外でも取得できるよう望まれている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①戸籍の受付、審査、記載等 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認		変 更 ・ 追 加	法定受託事務として、継続して実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 ↑ 増加 成果の方向性 → 維持				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入により、マイナンバーカードが交付され、コンビニ等のキオスク端末で戸籍謄本等の入手が可能となった。今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。 また、戸籍法の改正により令和6(2024)年に、広域での戸籍謄本等の交付が開始された。 今後、戸籍へのマイナンバーの利活用が国で予定されているので、届出様式・システムの改修を考慮する必要がある。			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	99	住民基本台帳・印鑑登録事務							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		市民課			課長名	石田 耕一					
	この事務事業の開始時期		昭和42（1967）年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		住民基本台帳法第3条、みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成 ⑤証明書、マイナンバーカード及び印鑑登録証の交付 ⑥住民異動届における本人確認の強化 ⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い 令和3（2021）年度より印鑑登録事務を統合 S D G s の取り組み：17					住民基本台帳及び戸籍簿の電子管理システムを適切に 維持管理することで、住民異動届、各種戸籍届及び印 鑑登録等の処理や住民票の写し、戸籍謄本・抄本、印 鑑登録証明書等各種証明書の正確かつ迅速な交付等の サービスを提供している。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等					①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成 ⑤証明書、マイナンバーカード及び印鑑登録証の交付 ⑥ 住民異動届における本人確認の強化 ⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務 の取扱い						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる市民や業務に変化がないため継続して実施。					名称			単位			
						① 届出処理件数			件			
						② 証明書、印鑑登録証等の交付件数			件			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市民（住民基本台帳に記載のある人） ②印鑑登録ができる住民					名称			単位				
					① 住民基本台帳人口			人				
					② 15歳以上の人口			人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える ②印鑑登録原票の管理を行う					名称			単位				
					① 出生、死亡、転入等の届出処理件数			件				
					② 印鑑登録等の届出処理件数			件				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 件	19,364	19,730	19,437	19,500	19,570	19,640	19,710			
		② 件	55,595	56,110	48,100	56,100	56,300	56,500	56,700			
(2) の 対象指標		① 人	61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800			
		② 人	52,498	52,822	52,710	53,146	53,470	53,794	54,097			
(3) の 成果指標		① 件	14,842	15,030	14,927	15,090	15,150	15,210	15,270			
		② 件	4,522	4,930	4,510	4,530	4,550	4,570	4,590			
(4) の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	6,106	10,351	8,733	6,934	7,031	7,200	7,173			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	20	20	20			
	県支出金	千円	72	72	71	71	71	71	71			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,034	10,279	8,662	6,863	6,940	7,109	7,082			
人件費B		千円	61,489	61,489	53,754.8	60,464	60,464	60,464	60,464			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,004×12	1,004×12	922×11	1,004×12	1,004×12	1,004×12	1,004×12			
正職員以外の人件費		千円	19,080	19,080	18,055	18,055	18,055	18,055	18,055			
その他の費用C		千円	7,020	7,020	4,278	4,278	4,278	4,278	4,278			
トータルコストA+B+C		千円	74,615	78,860	66,765.8	71,676	71,773	71,942	71,915			
単位あたりコスト		千円/人	1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/人	1.4	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3			

事務事業名		No.	99	住民基本台帳・印鑑登録事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	住民基本台帳法及びみよし市印鑑条例に基づき各種証明書の交付が必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	対象となる市民や業務に変化はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	法改正による各種手続きが簡略化されれば、（例えば、マイナンバーカードの普及によって、各種証明書類の添付が不要になったり、住民異動の手続がオンライン化される等）目的の見直しが必要になる。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		法改正による各種手続きの簡略化。	
		目的達成状況	内 容		目的は達成できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 住民異動入力事務を一部民間委託。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業はない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内 容		国が進めるマイナンバーカードの普及に関係する業務（マイナンバーカードの発行、署名用電子証明書の更新等）が年々増えており、現状より事業費・人件費を削減する事は困難。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	令和5（2023）年度の受益者負担の見直しによるため。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	年度初め・終わりや年末年始など、住民異動の繁忙期に加え、マイナンバー手続関係の来庁者も増え、窓口が混雑し待ち時間が長くなる。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成等		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様に実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入によって、マイナンバーカードを交付することにより、コンビニ等のキオスク端末を利用して、住民票の写し等の証明書の取得が可能になった。また転出手続きについても、オンラインによる届出が可能になった。 今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月09日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	市民情報サービスセンター			課長名	浅井 謙一						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年10月1日			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	1. 住民票、戸籍関係諸証明及び税関係諸証明 2. 税、使用料等公金收受 「SDGsの取り組み：10, 17」				市民サービスコーナー 住民票・印鑑証明・戸籍等証明書 11,444件 所得・納税・評価等証明書 1,811件 税、使用料取扱件数 13,545件 市税等受領額 164,339,288円 土日祝日を含め午後7時まで開所し、諸証明等住民サービスを実施。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住民票、戸籍証明等の交付及び所得証明、土地・家屋評価証明等税関係諸証明の交付を行った。税、使用料等公金收受を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	令和6(2024)年3月から戸籍の広域交付が開始された。			名称		単位						
				① 市民課各種証明取扱件数		件						
				② 税証明、税・使用料取扱件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①市民 ②きたよし地区、おかよし地区の市民				名称		単位						
				① みよし市に住所を置く人数		人						
				② きたよし、おかよし地区の住所地人数		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスが受けられる。				名称		単位						
				① 本庁閉庁時間帯における取扱件数		件						
				② サンネット取扱件数		件						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
市民に身近な施設として、より多くの行政サービスを提供する。				名称		単位						
				① サンネット図書コーナー利用者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	12,116	16,500	11,530	12,000	12,000	12,000	12,000			
		② 件	16,127	15,500	15,358	15,500	15,500	15,500	15,500			
(2)の 対象指標		① 人	61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800			
		② 人	31,463	32,192	31,294	32,325	32,458	32,591	32,747			
(3)の 成果指標		① 件	14,606	14,000	14,009	14,000	14,000	14,000	14,000			
		② 件	28,240	31,000	26,888	26,000	26,000	26,000	26,000			
(4)の結果の 成果指標		① 人	24,336	26,000	24,442	26,000	26,000	26,000	26,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,716	4,684	4,022	4,087	1,502	1,565	1,503			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	26	27	24	27	27	27	27			
	一般財源	千円	1,690	4,657	3,998	4,060	1,475	1,538	1,476			
人件費B		千円	20,040	20,264	21,716	21,740	21,740	21,740	21,740			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,400×3	1,400×3	1,125×4	1,500×3	1,500×3	1,500×3	1,500×3			
正職員以外の人件費		千円	5,256	5,480	5,876	5,900	5,900	5,900	5,900			
その他の費用C		千円	483	510	491	600	600	600	600			
トータルコストA+B+C		千円	22,239	25,458	26,229	26,427	23,842	23,905	23,843			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7			

事務事業名	No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	住民サービスの向上につながっている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	きたよし地区、おかよし地区の住民や本庁閉庁時間帯しか来ることができない住民にとって、サービス向上につながっている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスを行っており、サービス向上につながっている。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	専門知識のある職員の配置及びシステムを充実させることで業務を多様化することができる。		
		目的達成状況	内 容	サンネット取扱件数のうち本庁閉庁時間帯取扱件数が51.9%を占めており、住民サービスに大いに役立っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で行っているが、窓口業務の外部委託等も今後検討していく。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	市民課、納税課との類似事業ではあるが、本事業を廃止することで、住民サービスの低下につながるため、再編の予定はない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	本庁において土日の総合窓口の開設。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	みよし市手数料条例に基づき適正。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	住民から広範囲な業務を期待されている。	対応策	担当課との調整を行っている。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各種証明書の交付及び税、使用料等公金収受を行った。	変 更 ・ 追 加	前年度と同様に住民サービスを行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民の身近な施設となるよう本庁閉庁時間帯にできるサービスのPRに努め、周知を図る。	
	コストの方向性 ↓ 減少				
成果の方向性 → 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	47	選挙管理委員会運営事業					
	この事務事業 の位置	政策	その他						
		施策	その他（体系外）						
		基本事業	その他						
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司			
	この事務事業の開始時期	公職選挙法の施行以来			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令	公職選挙法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する 「SDGsの取り組み：16」				選挙管理委員会は地方自治法上の設置することが必須の委員会である				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①6月、9月、12月、3月の各1日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検査審査会審査委員の選定等を行った						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位			
				①	定例選挙管理委員会の開催日数		日		
				②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 選挙				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）					
				名称		単位			
				①	選挙回数		回		
				②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）					
				名称		単位			
				①	選挙に関するトラブル件数		件		
				②					
結果(上位基本事業の意図) 施設体系外				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
				名称		単位			
				①	なし		／		
				②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の 活動指標	①	日	4	4	4	4	4	4	4
	②								
(2)の 対象指標	①	回	2	2	2	1	2	1	2
	②								
(3)の 成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0	0
	②								
(4)の結果の 成果指標	①	／							
	②								
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	04
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A	単位	691	965	773	949	920	979	979	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	11	14	8	24	24	24
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	680	951	765	925	896	955	955	
人件費B	千円	1,225	1,753	1,225	1,225	1,225	1,584	1,584	
正職員従事時間×人数	時間×人	116×3	166×3	116×3	116×3	116×3	150×3	150×3	
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C	千円	61	61	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C	千円	1,977	2,779	1,998	2,174	2,145	2,563	2,563	
単位あたりコスト	① 千円/回	988.5	1,389.5	999	2,174	1,072.5	2,563	1,281.5	
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名		No.	47	選挙管理委員会運営事業	
-------	--	-----	----	-------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法律に基づく事務であるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律により執行されるものであるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律の趣旨に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	職員の知識を向上させるため、選挙事務に関する研修会に参加する		
		目的達成状況	内 容	計画値どおり達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 選挙人名簿の登録等は、選挙事務に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	地方自治法によって市に設置される行政委員会であるため、ほかに類似の事務はなく、統廃合することはできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	必要最低限の事業費及び人件費で事業を行っているため、これ以上の削減はできない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営が求められる	対応策	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営を行う
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 法律の趣旨に変化はないため。	
コストの方向性					
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	48	選挙啓発事業													
	この事務事業 の位置	政策	その他														
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司											
	この事務事業の開始時期	かなり以前			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	公職選挙法及び公職選挙法施行令															
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行う 「SDGsの取り組み：16」				青年層の投票率について伸び悩んでいるため、啓発を行うことにより投票率向上を図る必要がある												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			① 明るい選挙啓発ポスターの募集、優秀者に記念品の贈呈した ② 成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した ③ 明るい選挙推進協議会を開催した													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>選挙啓発ポスターの応募数</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>成人式啓発物品配布数</td> <td>個</td> </tr> </table>						名称	単位	①	選挙啓発ポスターの応募数	点	②	成人式啓発物品配布数	個
		名称	単位														
	①	選挙啓発ポスターの応募数	点														
②	成人式啓発物品配布数	個															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 有権者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>6月定時登録選挙人名簿者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称	単位	①	6月定時登録選挙人名簿者数	人	②		
	名称	単位															
①	6月定時登録選挙人名簿者数	人															
②																	
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 投票率を向上させる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>投票率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称	単位	①	投票率	%	②		
	名称	単位															
①	投票率	%															
②																	
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称	単位	①	なし	/	②		
	名称	単位															
①	なし	/															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1) の 活動指標	①	点	190	300	177	250	250	250	250								
	②	個	730	800	677	800	800	800	800								
(2) の 対象指標	①	人	48,576	48,600	48,776	48,800	48,900	49,000	49,100								
	②																
(3) の 成果指標	①	%	60	60	54.3	60	60	60	60								
	②																
(4) の結果の 成果指標	①	/															
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	02					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費（決算又は予算額）A		単位	296	410	253	413	432	432	432								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	296	410	253	413	432	432	432								
人件費B		千円	454.1	591.4	454.1	601.9	496.3	929.3	929.3								
正職員従事時間×人数		時間×人	43×3	56×3	43×3	57×3	47×3	88×3	88×3								
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	750.1	1,001.4	707.1	1,014.9	928.3	1,361.3	1,361.3								
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0								
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名		No.	48	選挙啓発事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	選挙へ関心を高め、また、投票率の向上に必要であるため
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	有権者だけでなく、18歳未満の者に対する啓発も重要であるため、拡大を検討する必要がある
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	投票率の向上を目的とすることに変化はないため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		18歳未満の者に対する啓発や投票環境の整備を行う	
		目的達成状況	内 容		令和5(2023)年度は愛知県議会議員選挙、みよし市議会議員選挙があったため、啓発資材の配布を行い、啓発活動を行うことができた。また、例年どおり選挙啓発ポスターの募集を行った。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 選挙事務に精通した内部職員が行うことがふさわしいと考えられるため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		行政委員会である選挙管理委員会の事務の一環であるため、他の事務事業との統合はできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		最低限の事業費・人件費で事務を行っているため、削減はできない	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいないため
	3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	明るい選挙推進協議会の開催、選挙啓発の実施		変 更 ・ 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 青年層の投票率向上のために啓発の方法、対象者を工夫していく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	50	愛知県議会議員選挙事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司						
	この事務事業の開始時期	公職選挙法の施行以来			事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	公職選挙法及び公職選挙法施行令										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	愛知県議会議員選挙は、4年の任期ごとに行われ、選挙期日の告示に伴い、8日間の期日前投票、投票及び開票事務を行う 任期満了日 令和9（2027）年4月29日 「SDGsの取り組み：16」				公職選挙法に定められている事務であるため							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和5（2023）年4月9日愛知県議会議員一般選挙を実施した ①3月17日 事前審査 ②3月31日 （告示日）立候補届の受付 ③4月10日 選挙会を実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位						
				①	選挙人名簿登録者数	人						
				②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 選挙事務従事職員				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				①	投票事務従事職員	人						
				②	開票事務従事職員	人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 適正に選挙事務を執行する				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				①	選挙執行に関するトラブル件数	件						
				②								
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				①	なし	／						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人		48,734	48,725				49,100			
	②											
(2)の 対象指標	①	人		70	0				70			
	②	人		65	0				65			
(3)の 成果指標	①	件		0	0				0			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	／										
	②											
予算費目	会計		01 一般会計				款	02	項	04	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費（決算又は予算額）A	単位	2,098	18,622	2,296	0	0	8,831	18,580			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,746	18,622	2,296	0	0	8,195	18,580			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	352	0	0	0	0	636	0			
人件費B		千円	1,830.4	668.8	4,435.2	0	0	0	5,463			
	正職員従事時間×人数	時間×人	65×8	38×5	126×10	0×0	0×0	0×0	194×8			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,010	606	509	0	0	0	1,292			
トータルコストA+B+C		千円	4,938.4	19,896.8	7,240.2	0	0	8,831	25,335			
単位あたりコスト		千円/人	0	284.2	0	0	0	0	361.9			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		千円/人	0	306.1	0	0	0	0	389.8			

事務事業名		No.	50	愛知県議会議員選挙事務	
-------	--	-----	----	-------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法律に基づく業務であるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律に基づき執行される選挙であり、事業進展等の変化はないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	適正に選挙事務を執行するためという目的に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	選挙事務に関する知識向上のため、研修会に参加する		
		目的達成状況	内 容	計画値のとおり達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 選挙事務については、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	法律に基づく選挙事務であるため、他の事務事業との統廃合はできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	投票所を減らしたことで、事務従事者も減少することができたため、これ以上の削減はできない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	適正な選挙の執行が求められる	対応策	適正な選挙の執行
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	変更はない	変 更 ・ 追 加	愛知県議会選挙の予定はない
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な選挙の執行		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	3880	みよし市議会議員選挙事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課		課長名	小野田 浩司						
	この事務事業の開始時期		公職選挙法の施行以来		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		公職選挙法及び公職選挙法施行令									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	みよし市議会議員選挙は、4年の任期ごとに行われ、 選挙期日の告示に伴い、6日間の期日前投票、投票及 び開票を行う 任期満了日 令和9(2027)年4月29日 「SDGsの取り組み：16」				公職選挙法に定められている事務であるため							
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		令和5(2023)年4月23日みよし市議会議員一般選挙を実施した ① 4月11日 事前審査 ② 4月16日 (告示日) 立候補届の受付 ③ 4月23日 選挙会を実施 ④ 4月24日 当選告知 当選証書授与式を開催									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位						
				① 選挙人名簿登録者数	人							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 選挙事務従事職員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 投票事務従事職員	人							
				② 開票事務従事職員	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 適正に選挙事務を執行する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 選挙執行に関するトラブル件数	件							
				②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① なし	／							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人		48,764	48,739				49,100			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	70	70	70				70			
		② 人	65	65	61				61			
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0				0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	04
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	39,724	25,149	0	0	0	42,973			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	39,724	25,149	0	0	0	42,973			
人件費B		千円	2,449.9	2,802.6	4,899.8	0	0	0	5,097			
正職員従事時間×人数		時間×人	87×8	91×8	174×8	0×0	0×0	0×0	181×8			
正職員以外の人件費		千円	0	240	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,615	1,615	2,038	0	0	0	1,292			
トータルコストA+B+C		千円	4,064.9	44,141.6	32,086.8	0	0	0	49,362			
単位あたりコスト		① 千円/人	58.1	630.6	458.4	0	0	0	705.2			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/人	62.5	679.1	526	0	0	0	809.2			

事務事業名	No.	3880	みよし市議会議員選挙事務
-------	-----	------	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法律に基づく業務であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	法律に基づき執行される選挙であり、事業進展等の変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	適正に選挙事務を執行するためという目的に変化はないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	選挙事務に関する知識向上のため、研修会に参加する	
	目的達成状況	内 容	計画値のとおり達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 駐車場等安全管理業務等は、民間への一部委託を実施するが、選挙事務については、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えるため	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	法律に基づく選挙事務であるため他の事務事業との統廃合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	投票所を減らしたことで、事務従事者も減少することができたため、これ以上の削減はできない	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	適正な選挙の執行が求められる	対応策	適正な選挙の執行
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	変更なし	変 更 ・ 追 加	みよし市議会議員選挙はない
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な選挙の執行	
	コストの方向性 → 維持				
成果の方向性 → 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	9	統計事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	企画政策課			課長名	近藤 健						
	この事務事業の開始時期	昭和45(1970)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市登録統計調査員制度実施基準										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上を図るとともに適正な統計調査の実施に努める。 統計情報を提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。また、統計調査の関心を高め、円滑な調査実施に努めている。 「SDGsの取り組み：3, 4, 5, 8, 11」				円滑な各種統計調査を実施するという観点から、登録統計調査員を確保し、その調査員の資質の向上を図ることは今後も必要となってくる。 統計書作成により、各種統計数値を取りまとめ、各部署における行政施策の参考資料として、また、広く住民の暮らしの知恵袋として利用する。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			統計関係書類及び資料により「みよしのしり専科（みよしの統計・行政概要）」及び「みよしポケット情報」を作成し、提供した。 登録調査員の募集を行った。 調査員の資質向上のための研修に参加した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	引き続き市統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため、現状のまま継続して実施。			名称		単位						
				① 統計調査員研修の数	件							
				② 登録統計調査員数	人							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				① 人口	人							
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
①統計分析を行う資料として統計情報を提供する				名称		単位						
②統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る				① 市ホームページの統計情報の提供数	件							
				② 新規登録統計調査員数	人							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし	／							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件		1	1	1	1	1	1	1			
	② 人		36	59	38	42	46	50	54			
(2)の 対象指標	① 人		61,375	61,656	61,380	61,938	61,219	62,500	62,800			
	②											
(3)の 成果指標	① 件		5	5	6	6	6	6	6			
	② 人		2	4	5	4	4	4	4			
(4)の結果の 成果指標	① /											
	②											
予算費目	会計	01 一般会計					款	02	項	05	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	250	186	165	185	173	169	169			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	14	20	14	20	14	14	14			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	236	166	151	165	159	155	155			
人件費B		千円	3,413	3,835.4	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×6	170×6	225×5	225×5	225×5	225×5	225×5			
正職員以外の人件費		千円	245	245	270	270	270	270	270			
その他の費用C		千円	81	81	60	60	60	60	60			
トータルコストA+B+C		千円	3,744	4,102.4	4,455	4,475	4,463	4,459	4,459			
単位あたりコスト		千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	9	統計事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	統計情報を市民に提供することができているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	統計情報を市民に提供することは今後も必要なことであるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	統計調査は定期的に行われており、引き続き登録統計調査員の確保と資質向上は必要であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	市ホームページに掲載する統計に関する情報をわかりやすいものにする。 統計調査員の募集を定期的に行い、広く市民に周知して理解と協力を得る。		
		目的達成状況	内 容	毎年度、市の統計書を発行することができている。 登録調査員を一定数確保することができている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 統計書作成のため各所属から数値を取りまとめる必要があり、市が直接行った方が効率が良いから。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似事業はなく、廃止した場合、統計に関する情報が市民に伝わらないこと、統計調査員が十分確保できず調査に支障をきたすことが考えられる。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	統計情報の提供HP上にデータで行うことによって、印刷費の削減、ペーパーレスにつながる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	統計調査に理解のある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。 現在登録している調査員は高齢者が多く、新たな調査員の確保が重要となっている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市統計書の作成・提供 登録統計調査員の募集 調査員資質向上のための研修に参加		変 更 追 加	引き続き統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため変更なし。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 調査員の確保対策に努めるとともに、自主研修を開催することにより調査員の資質の向上を図る。 統計書の作成に関しては、統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数を抑制するとともに、ペーパーレスにつながる。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D.O	事務事業名		No.	10	基幹統計事務												
	この事務事業 の位置		政策	その他													
			施策	その他（体系外）													
			基本事業	その他													
	主管課名		企画政策課			課長名	近藤 健										
	この事務事業の開始時期		昭和22(1947)年			事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		統計法施行令第4条														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 令和6(2024)年度：全国家計構造調査、国勢調査 調査区設定、農林業センサス、経済センサス-基礎調査 令和7(2025)年度：国勢調査、経済センサス-活動 調査準備、経済センサス調査区管理 令和8(2026)年度：経済センサス-活動調査、経済 センサス調査区管理 「SDGsの取り組み：3,4,5,8,11」					各種行政施策の立案・評価及び国民・企業などの意 思決定のための基礎的資料を作成するために定期的に 統計調査を実施する必要がある。（法定受託事務）											
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		住宅・土地統計調査、国勢調査準備事務、農林業センサス調査準備事務、経済セン サス調査区管理														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	定期的に基幹統計調査が行われているため、現状のまま継 続して実施				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>基幹統計調査数</td> <td>調査</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	基幹統計調査数	調査	②		
					名称		単位										
					①	基幹統計調査数	調査										
②																	
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 世帯及び市内の事業所					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市内事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> </table>				名称		単位	①	世帯数	世帯	②	市内事業所数	事業所
					名称		単位										
					①	世帯数	世帯										
②	市内事業所数	事業所															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する。					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>調査回答率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	調査回答率	%	②		
					名称		単位										
					①	調査回答率	%										
②																	
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	なし	/	②		
					名称		単位										
					①	なし	/										
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標		① 調査	3	4	4	4	3	2	3								
		②															
(2)の 対象指標		① 世帯	25,480	25,597	25,865	25,714	25,830	25,947	26,072								
		② 事業所	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078								
(3)の 成果指標		① %	80.5	80	45.5	80	80	80	80								
		②															
(4)の結果の 成果指標		① /															
		②															
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	771	3,892	3,633	2,845	34,330	1,633	843								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	770	3,892	3,633	2,845	34,330	1,633	843								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0	0								
人件費B		千円	4,692.9	5,726.4	7,056.2	7,056.2	7,056.2	7,056.2	7,056.2								
正職員従事時間×人数		時間×人	174×6	220×6	337×5	337×5	337×5	337×5	337×5								
正職員以外の人件費		千円	1,018	1,080	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125								
その他の費用C		千円	141	141	314	472	314	314	314								
トータルコストA+B+C		千円	5,604.9	9,759.4	11,003.2	10,373.2	41,700.2	9,003.2	8,213.2								
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.2	0.4	0.4	0.4	1.6	0.3	0.3								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/事業所	2.7	4.7	5.3	5	20.1	4.3	4								

様式1-2

事務事業名		No.	10	基幹統計事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	定期的な統計調査によって、行政施策の立案等に使用する基礎資料を作成することができるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	基幹統計調査の対象は世帯及び事業所が主となるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	定期的に基幹統計調査が行われているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	統計調査員の質を向上させることで、より適切に基幹統計調査を実施することができる。		
		目的達成状況		内 容	法定受託事務として、適切に各種基幹統計調査を実施している。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法定受託事務として実施しているため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	類似事業はなく、法定受託事務であり廃止は不可能なため。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	調査対象に丁寧な説明を行ったり、オンライン回答の促進を行ったりすることで、調査回答率を上げ郵送料の削減ができる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	ライフスタイルの変化やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションの増加等により調査が難しくなっている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	住宅・土地統計調査、国勢調査準備事務、農林業センサス準備事務、経済センサス調査区管理		変 更 追 加	国勢調査、経済センサス-活動調査準備、経済センサス調査区管理	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 研修会等に積極的に参加し、職員や調査員の能力向上を図ることにより、統計の正確性を向上させる。 事前周知を徹底し、調査の認知度を高め、回答率を上昇させる。			
コストの方向性				↑ 増加			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	464	監査事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		監査委員事務局			課長名	深津 栄子					
	この事務事業の開始時期		昭和22(1947)年制定			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法等									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。 「SDGs 取り組み：16」					市監査基準及び監査実施方針並びに監査計画に基づき、定期監査（小中学校・保育園監査、工事監査を含む）、財政援助団体等監査、随時監査、行政監査、決算審査及び例月現金出納検査を実施し、指摘・指導事項を含む監査等の結果を議会及び市長等に報告し公表している。公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保するため、違法、不正の指摘にとどまらず、行政の適法性、効率性及び妥当性の観点から監査等を実施している。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					監査等の実施計画及び監査事務提要を作成し、定期監査（小中学校・保育園監査、工事監査を含む）、財政援助団体等監査、随時監査、行政監査、決算審査及び例月現金出納検査を実施した。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査を実施した。監査等実施後に指摘・指導事項及び監査委員の意見を記載した監査結果報告書を議会及び市長等に提出し公表した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市監査基準により、監査等の結果並びに概要を作成し職員に周知した。また、品質管理方針に基づき、事務局職員が実施した予備監査等の結果をまとめ監査委員に報告した。				名称		単位					
					① 定期監査数		件					
		② 決算審査実施数		件								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
① 市長部局、行政委員会、議会、公営企業管理者 ② 一般会計、特別会計、下水道事業会計、病院事業会計					名称		単位					
					① 執行機関数		件					
		② 会計数		件								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
監査委員の職権に基づいて監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営に寄与する。					名称		単位					
					① 指摘・指導件数		件					
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
		② なし		/								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 件	36	35	35	35	35	35	35			
		② 件	30	29	29	29	29	29	29			
(2) の 対象指標		① 件	8	8	8	8	8	8	8			
		② 件	6	6	6	6	6	6	6			
(3) の 成果指標		① 件	0	5	2	5	5	5	5			
		②										
(4) の結果の 成果指標		① /	0	0	0	0	0	0	0			
		② /	0	0	0	0	0	0	0			
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	06	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,728	1,987	1,860	1,857	2,038	2,022	1,792			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,728	1,987	1,860	1,857	2,038	2,022	1,792			
人件費B		千円	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	799	600	641	650	650	650	650			
トータルコストA+B+C		千円	15,727	15,787	15,701	15,707	15,888	15,872	15,642			
単位あたりコスト		① 千円/件	1,965.9	1,973.4	1,962.6	1,963.4	1,986	1,984	1,955.3			
		② 千円/件	2,621.2	2,631.2	2,616.8	2,617.8	2,648	2,645.3	2,607			

事務事業名		No.	464	監査事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法令に基づき、市、病院事業及び下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業を監査する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	監査等の結果報告書に記載した指摘事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証し、リスクを管理することで実施すべき監査等の質の向上につなげる。		
		目的達成状況		内 容	前年度に定期監査予備監査に重点を置いた結果、不備を早めに対処することで決算審査予備審査の不備を「前年度比べ20%減少」と達成できたかどうかを検証した上で、定期監査予備審査をさらに強化していく。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 工事技術調査業務委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	執行機関として法律の定めるところにより普通地方公共団体に置かなければならない委員会及び委員として監査委員を置くことと定められ、市長から独立した組織である。その事業については地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で定められているため、他の事務事業との統廃合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）		内 容	事業費については、監査委員報酬費、全国都市監査委員会等関連費用等必要最低限の予算を計上しているためこれ以上削減することはできない。人件費についても現在の職員定数を減らすことは職務に支障をきたすため難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	公正で合理的かつ能率的な行政運営に対し市民の関心が高まっており、監査機能の充実、強化の必要性が増大している。	対応策	法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	前年度の予備審査及び予備監査結果から見受けられるリスクの高い項目を重点的に予備監査を実施した。	変 更 追 加	監査結果で指摘事項となった案件について、重点監査項目に加え、是正されているか確認していく。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 リスク管理により監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、さらに指導に重点を置いて実施する。令和6（2024）年度に指摘事項となった案件について、令和7（2025）年度で再確認をする。 また、行政事務の経済性、有効性、効率性を検証する行政監査、財政援助団体等監査及び随時監査を実施することで、監査機能の充実・強化を図り、監査等の質的な向上に取り組む。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	140	平和を紡ぐつどい開催事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	福祉課			課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期	戦後間もなく			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	「平和を紡ぐつどい」開催要項										
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久的なものとして、後世そして若き世代に継承していくため、総務課と合同で「平和の催し」を開催する。 「SDGsの取り組み：17」			過去の戦争における市内の戦没者に対して追悼の意を表し、今日享受している平和が恒久的なものとして後世に語り継ぐため。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			総務課と合同で企画し、第一部を戦没者の追悼、第二部を中学生平和学習広島派遣の報告、被爆体験伝承講話の二部形式とした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	遺族の参加者が少なくなってきたおり、現在は平和の催しとして位置付けている。			名称		単位						
				① 平和を紡ぐつどい案内状発送者数		人						
				② 平和を紡ぐつどい開催回数		回						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				① 人口		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
過去の戦争における市内の戦没者に対して追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。				名称		単位						
				① 催し参加者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
過去の戦争における市内の戦没者に対して追悼の意を表し、平和への祈念を新たにしてもらう。				名称		単位						
				① 催し参加者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人		374	374	324	324	324	324	324			
	② 回		1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人		61,218	61,375	61,380	61,938	61,938	62,219	62,500			
	②											
(3)の 成果指標	① 人		250	250	188	188	188	188	188			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① 人		250	250	188	188	188	188	188			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	793	848	509	710	710	210	210			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	41	46	89	46	46	46	46			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	752	802	420	664	664	164	164			
人件費B		千円	1,404.5	1,404.5	936.3	936.3	936.3	936.3	936.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	133×3	133×3	133×2	133×2	133×2	133×2	133×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	61	61	61	61	61	61	61			
トータルコストA+B+C		千円	2,258.5	2,313.5	1,506.3	1,707.3	1,707.3	1,207.3	1,207.3			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	140	平和を紡ぐつどい開催事業	
-------	--	-----	-----	--------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	参加者が一定数いるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	出席する遺族の高齢化、戦争体験者の減少による関心の希薄化により、参列者が減少傾向にあるため、内容の検討が必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在は平和の催しとして位置付けている。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	特になし。		
		目的達成状況	内 容	特になし。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市主催の催しである。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	近隣市町との共同開催。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	催しの内容等を変更する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし。	対応策	特になし。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	総務課と合同で企画し、第一部を戦没者の追悼、第二部を中学生平和学習広島派遣の報告、被爆体験伝承講話の二部形式とした。	変 更 ・ 追 加	特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 遺族に負担がかからないような形で戦没者への追悼と、今日の平和を恒久的なものとして次代へ継承していくため「平和を紡ぐつどい」を実施していく。	
	コストの方向性				
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月16日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び DO	事務事業名	No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務										
	この事務事業 の位置	政策	その他											
		施策	その他（体系外）											
		基本事業	その他											
	主管課名	福祉課			課長名	木戸 貴秀								
	この事務事業の開始時期	昭和62(1987)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務								
	この事務事業の根拠法令	行旅死亡人及行旅死亡人取扱法												
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭 執行等を行う。 「SDGsの取り組み：3」				身元不明の行旅死亡人に対し、死亡人の引き取り、官 報掲載、火葬、遺骨遺留品保管を行う。									
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引き取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費 用を県に請求・県費歳入											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変 化 内 容	変化なし			<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件	②	
	名称	単位												
	① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 行旅病人及び行旅死亡人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 行旅病人及び行旅死亡人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 行旅病人及び行旅死亡人数	人	②	
名称	単位													
① 行旅病人及び行旅死亡人数	人													
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等行う				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件	②	
名称	単位													
① 行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件													
②														
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① なし	/	②	
名称	単位													
① なし	/													
②														
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の 活動指標		① 件	0	1		1	1	1	1					
		②												
(2)の 対象指標		① 人	0	1		1	1	1	1					
		②												
(3)の 成果指標		① 件	0	1		1	1	1	1					
		②												
(4)の結果の 成果指標		① /												
		②												
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	03		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	265	0	334	334	334	334					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	265	0	334	334	334	334					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0					
人件費 B		千円	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4					
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0					
トータルコスト A+B+C		千円	70.4	335.4	70.4	404.4	404.4	404.4	404.4					
単位あたりコスト		① 千円/人		335.4	0	404.4	404.4	404.4	404.4					
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0					

様式1-2

事務事業名		No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	見直しは必要ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	目的に変化はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。		
		目的達成状況	内 容	達成している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施する必要性あり。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	適正	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	今度、経済環境等の状況により、ホームレスの流入が増加し、件数が増える可能性がある。	対応策	急遽対応が必要となることがあるため、予算化が必要。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	警察からの連絡・引き取り	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容法に基づく事務であり、毎年度1件分の予算を確保する。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月16日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	226	保健センター維持管理事業												
	この事務事業 の位置		政策	その他													
			施策	その他（体系外）													
			基本事業	その他													
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘										
	この事務事業の開始時期		昭和61(1986)年4月1日			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		なし														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持 管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そ のものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用 できるよう努めることで、市民の健康づくりの推進に 貢献する。 また、大規模な地震災害が発生したときは、医療救護 本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等に よる医療救護活動を行う。 「SDGsの取り組み：3」					市民の健康の保持増進を目的として、健診・相談・指 導業務に施設を使用している。 母子保健法・地域保健法・健康増進法・高齢者の医療 の確保に関する法律・予防接種法・感染症及び感染症 の防止に関する法律等の各法に定められているため、 市町村が各事業を実施しなければならない。											
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		保健活動の会場となる保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び 修繕等を行う。														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	変化していない				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>施設管理委託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	施設管理委託件数	件	②		
	名称		単位														
	①	施設管理委託件数	件														
②																	
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市民					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	人口	人	②		
名称		単位															
①	人口	人															
②																	
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
市民が快適な施設で健診（検診）が受診できる					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>保健センター利用者の苦情数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	保健センター利用者の苦情数	件	②		
名称		単位															
①	保健センター利用者の苦情数	件															
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
快適に利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>保健センター利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	保健センター利用者数	人	②		
名称		単位															
①	保健センター利用者数	人															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標		① 件	11	11	11	11	11	11	11								
		②															
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500								
		②															
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0								
		②															
(4)の結果の 成果指標		① 人	10,429	10,500	7,437	7,450	7,450	7,450	7,450								
		②															
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	13,312	21,403	15,485	14,086	14,842	13,052	14,677								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	388	388	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	6	5	54	30	30	30	30								
	一般財源	千円	13,306	21,010	15,043	14,056	14,812	13,022	14,647								
人件費B		千円	4,139.6	4,139.6	4,319	4,319	4,319	4,319	4,319								
正職員従事時間×人数		時間×人	880×1	880×1	900×1	900×1	900×1	900×1	900×1								
正職員以外の人件費		千円	1,042	1,042	1,151	1,151	1,151	1,151	1,151								
その他の費用C		千円	277	277	230	210	210	210	210								
トータルコストA+B+C		千円	17,728.6	25,819.6	20,034	18,615	19,371	17,581	19,206								
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名		No.	226	保健センター維持管理事業	
-------	--	-----	-----	--------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	利用者の施設への苦情はほとんどない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	適正な施設の維持管理に努める。		
		目的達成状況	内 容	利用者の施設への苦情はほとんどない。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はあるか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	施設開所後30年以上が経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている	対応策	老朽化に伴う施設移転の検討を行い、長寿命化計画を策定して計画的な修繕を行う
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。	変 更 追 加	既存の冷温水機について、耐久稼働時間を経過した部品を交換する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保健センターは、健康診査や健康教育等の市民に対する保健サービスの会場施設であり、衛生面及び安全面の確保に配慮しなければならない。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	276	動物愛護管理事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		狂犬病予防法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 狂犬病予防法に基づき下記の事務を実施する。 ① 犬の登録事務 ② 犬の鑑札再交付事務 ③ 狂犬病予防注射済票の交付事務 ④ 狂犬病予防注射済票の再交付事務 ⑤ 犬登録管理システムの管理 「SDGsの取り組み：3」					・ 狂犬病予防法の一部改正に伴い、平成12(2000)年度より、犬の登録事務及び狂犬病予防注射等が愛知県からみよし市に権限委譲されたため。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		犬の飼育者に犬登録をしてもらい、狂犬病予防注射をした飼い主に注射済み票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 犬の登録件数（単年度）		件					
					② 注射済票発行数		枚					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内で飼育されている犬					名称		単位					
					① 市内の犬の登録総数		件					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
犬を適切に飼育してもらい、狂犬病を防止する					名称		単位					
					① 犬の登録申請数（単年度）		件					
					② 予防注射接種率		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(空欄)					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	276	310	257	280	280	280	280			
		② 枚	3,144	3,200	3,022	3,100	3,100	3,100	3,100			
(2)の 対象指標		① 件	3,673	3,673	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	276	300	257	280	280	280	280			
		② %	85	87	84	86	86	86	86			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,627	4,308	3,928	3,623	3,635	3,635	3,635			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,627	2,638	2,440	2,548	2,548	2,548	2,548			
	一般財源	千円	0	1,670	1,488	1,075	1,087	1,087	1,087			
人件費B		千円	2,992.4	4,026.9	3,700.9	3,700.9	3,700.9	3,700.9	3,700.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	143×4	186×4	186×4	186×4	186×4	186×4	186×4			
正職員以外の人件費		千円	979	1,408	1,082	1,082	1,082	1,082	1,082			
その他の費用C		千円	61	212	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	4,680.4	8,546.9	7,843.9	7,538.9	7,550.9	7,550.9	7,550.9			
単位あたりコスト		① 千円/件	1.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	276		動物愛護管理事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要さを啓発していくことが重要。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要さを啓発していき接種率の向上に努めるとともに、適切な飼育を実現する。	
		目的達成状況	内 容		維持継続	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現させる。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		現状で適正	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	西三河地域として、統一されている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	未接種者の有無及び対応		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	狂犬病予防法に基づき実施。		変 更 ・ 追 加	なし
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・犬の適正管理により、狂犬病予防注射接種率の向上が図る。 ・令和4(2022)年6月1日より、犬猫等販売業者については犬又は猫へマイクロチップの装着義務化。一般の飼い主等は努力義務。 ・令和5(2023)年度から鳥獣捕獲等許可事務及び犬・猫避妊等手術費補助事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	236	農業委員会運営事業								
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名	産業振興課			課長名	水野 貴行						
	この事務事業の開始時期	昭和23(2011)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	農業委員会等に関する法律										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	法令に基づく業務として、耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等のほかに法改正により農地等の利用の最適化の推進の事務が重要な事務とされ、農業委員会等に関する法律に基づき設置される農業委員会について、各種業務を適正に行うことができるよう農業委員及び事務局の資質を向上するとともに担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進に対する取組を積極的に事業を展開する。 「SDGsの取り組み：2、15」				農業従事者の高齢化と農業後継者不足により遊休農地の増加と農地転用が増加している。 こうした中、世界的な食糧問題と食育の推進の観点から、食の根幹をなす農業を守り推進する必要がある。そのためには、担い手農家への農地の利用集積と集約化等の農地利用の最適化の一層の推進と秩序ある農地転用を行う必要があり、その業務を行う農業委員及び事務局の委員の資質を向上する事業は必要である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①農地問題に関する研修会等への参加 ②地域農業に係る話し合いへの参加								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	現在事業途中のため、現状のまま継続して実施			名称		単位						
				① 研修会実施回数		回						
				② 研修会参加人数		人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
農地及び遊休農地				名称		単位						
				① 農地面積		ha						
				② 遊休農地面積		ha						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
農地の利用集積の促進及び遊休農地の発生防止・解消				名称		単位						
				① 担い手へ新たに集積された農地面積		ha						
				② 農地面積に対する遊休農地割合		%						
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		/						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	回	13	15	11	12	13	14	15			
	②	人	25	25	25	25	25	25	25			
(2)の 対象指標	①	ha	729	725	725	725	725	725	725			
	②	ha	6.5	6.4	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2			
(3)の 成果指標	①	ha	13.4	20	7.7	10	10	10	10			
	②	%	0.89	0.8	0.76	0.74	0.72	0.7	0.68			
(4)の結果の 成果指標	①	/										
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	13,839	11,691	12,020	13,136	13,114	13,607	13,115			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	6,100	2,600	5,002	4,614	4,614	4,614	4,614			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,739	9,091	7,018	8,522	8,500	8,993	8,501			
人件費B		千円	9,749	8,270.6	8,025.6	9,749	9,749	9,749	9,504			
正職員従事時間×人数		時間×人	900×3	760×3	760×3	900×3	900×3	900×3	900×3			
正職員以外の人件費		千円	245	245	0	245	245	245	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	23,588	19,961.6	20,045.6	22,885	22,863	23,356	22,619			
単位あたりコスト		① 千円/ha	32.4	27.5	27.6	31.6	31.5	32.2	31.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/ha	3,628.9	3,119	3,579.6	4,160.9	4,233.9	4,406.8	4,349.8			

様式1-2

事務事業名		No.	236	農業委員会運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由 農業委員及び事務局の資質向上により、担い手への農地集約及び遊休農地の減少を進めることが出来ている。 農業委員会の事務を適切に行うには、委員及び事務局の資質向上が必須であり、研修等への参加が必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない			その理由 本事業の目的に対する評価を行うには、農地及び遊休農地の状況が最も適切である。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない			
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		実質化した人・農地プランに基づき、委員により出し手と受け手の仲介を行う「農地等の利用の最適化の推進」をより進めて行く。 地域計画の策定に向けて、地域の農業を守り発展させるため、地域の意見集約など積極的に関与し、協力する。	
		目的達成状況	内 容			担い手への農地集積を14ha進めることができ、また、遊休農地を0.6ha解消することができた。
		市関与の必要性（実施手法）	内 容			☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 農業委員会の委員の資質向上の活動に対し、市が積極的に支援していく必要がある。
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他の事業との統廃合ができない事業である。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		農業委員会の委員の活動の幅が広がっており、また活動に対する期待値も高まっている為、事業費・人件費の削減は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	農業委員会の運営に対し受益者負担の考え方はそぐわない。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	地域の農業者とともに地域農業のビジョンづくりと行動計画の作成など農業委員会の指針づくりを行い、活動を積極的に展開することが求められている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	先進地視察や各種研修への参加 地域での話し合いへの参加 人・農地プランの実質化に係る地域での話し合いへの参加		変 更 追 加	農地の出し手と受け手の積極的な仲介の推進。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 農業委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化されたことに伴い、農業委員の資質を向上し、地域の担い手農家への利用集積の促進などの農地利用の最適化の推進を積極的に取り組んでいく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	297	土木積算システム維持管理事業					
	この事務事業 の位置	政策	その他						
		施策	その他（体系外）						
		基本事業	その他						
	主管課名	道路河川課			課長名	鈴木 哲也			
	この事務事業の開始時期	平成4（1992）年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令	任意事務							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	土木積算システム維持管理 事務費 旅費 需用費 負担金 「SDGsの取り組み：8，9，10，11，12」				工事積算を行うため、システムのパソコン及びプリンターの機械使用を行う。工事の積算に必要な愛知県積算システムを使用貸借し、適正な積算を行う。また、愛知県から定期的に積算単価の配信を受ける。				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			積算システム使用料及び著作権使用料を負担金にて支払っている。					
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	変化していない			名称		単位			
				①	設計書作成件数	件			
				②					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市管理道路・河川				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
				名称		単位			
				①	市管理道路本数	本			
				②	河川本数	本			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 利用者にとって安全な環境にする				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
				名称		単位			
				①	交通事故件数	件			
				②					
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
				名称		単位			
				①	なし	／			
				②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値
(1)の 活動指標	①	件	44	30	50	50	50	50	50
	②								
(2)の 対象指標	①	本	926	950	952	980	980	980	980
	②	本	6	6	6	6	6	6	6
(3)の 成果指標	①	件	137	200	151	200	200	200	200
	②								
(4)の結果の 成果指標	①	／							
	②								
予算費目	会計	01 一般会計				款	08	項	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,835	1,922	1,893	1,964	1,964	1,964	1,964	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,835	1,922	1,893	1,964	1,964	1,964	
人件費B	千円	0	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
正職員従事時間×人数	時間×人	150×0	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C	千円	101	101	108	108	108	108	108	
トータルコストA+B+C	千円	1,936	3,079	3,057	3,128	3,128	3,128	3,128	
単位あたりコスト	① 千円/本	2.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	
(トータルコスト/ (2) の対象指標)	② 千円/本	322.7	513.2	509.5	521.3	521.3	521.3	521.3	

事務事業名		No.	297	土木積算システム維持管理事業	
-------	--	-----	-----	----------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境変化はない	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	環境変化はない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	できない。 設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。		
		目的達成状況	内 容	工事等の設計発注に係る積算システムの使用率100%		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 工事や委託業務を発注する市が設計書を作成する必要があるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	本事務事業を他の事務事業と統廃合することはできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり、事業費や人件費を削減することはできない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	市が発注する工事や委託業務の設計書を作成するために必要なシステムであり、受益者はいない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	適正な価格で設計図書を作成することが必要。	対応策	愛知県の単価及び歩掛を使用し、適正な積算を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	土木積算システムの維持管理。	変 更 ・ 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 愛知県の積算システムを使用し、適正な積算を行う。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	319	市有施設建築工事受託事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		昭和52(1977)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	公共施設の建築等工事を、各施設所管課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。 「SDGsの取組：6, 11」					公共施設の建築等工事は、本来施設所管課で行なうべきであるが、各所管課に建築技術者を配置することは不合理かつ困難であるため、都市計画課に技術者をまとめて配置し、各施設所管課から工事施工依頼を受けて事業を執行することにより、事務効率を上げる。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において発注、概算設計等の事務を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	各担当課に建築技術職員を配置することは合理的ではないため変化していない。				名称		単位					
					① 工事・設計・監理依頼受託件数		件					
		② 概算依頼受託件数				件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築工事等の発注件数					名称		単位					
		① 工事・設計・監理発注件数				件						
		② 概算設計件数				件						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
建築工事等の完了件数					名称		単位					
		① 工事・設計・監理完了件数				件						
		② 概算設計完了件数				件						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
		① なし				/						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の活動指標		① 件	43	50	37	50	50	50	50			
		② 件	41	20	18	20	20	20	20			
(2) の対象指標		① 件	43	50	37	50	50	50	50			
		② 件	41	20	18	20	20	20	20			
(3) の成果指標		① 件	50	50	34	50	50	50	50			
		② 件	41	20	18	20	20	20	20			
(4) の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,329	1,255	1,184	1,178	2,151	1,348	1,348			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,329	1,255	1,184	1,178	2,151	1,348	1,348			
人件費B		千円	8,180.5	8,180.5	5,364.5	5,364.5	5,364.5	5,364.5	5,364.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	581×4	581×4	508×3	508×3	508×3	508×3	508×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	287	287	0	287	287	287	0			
トータルコストA+B+C		千円	9,796.5	9,722.5	6,548.5	6,829.5	7,802.5	6,999.5	6,712.5			
単位あたりコスト ①		千円/件	227.8	194.4	177	136.6	156	140	134.2			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/件	238.9	486.1	363.8	341.5	390.1	350	335.6			

事務事業名		No.	319	市有施設建築工事受託事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	事務の効率化が図られているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で適正である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で適正である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	現状で適正である。		
		目的達成状況	内 容	施工依頼を受けた工事等について全て完了させている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 庁内の事務の効率化を図るための事業である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の事業がないため統合できない。 各施設担当課に建築技術職員を配置することは合理的でないため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	公共施設の建築工事等の発注件数を抑制する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し		特に無し
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、発注、概算設計等の事務を行った。		変 更 追 加	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現在は建築設備設計の技術者がいないので、そのほとんどを設備設計会社に委託している。 今後、施設老朽化に伴う改修工事や、多様化が予想される建築分野において、施設所管課や施設利用者のニーズに応えるためにも、設備設計の技術者の配置が望まれる。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	320	建築相談等事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		都市計画法・建築基準法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び受付事務を行う。 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を定め、空き家に関する施策を実施する。 「SDGsの取組：11」					都市計画法に基づく開発許可、建築許可及び建築基準法に基づく建築確認等の申請に係る事前相談・書類作成の指導・提出書類受付及び確認・庁内及び県との調整・県への進達・完了確認を行っている。 愛知県市町村建築行政事務処理要綱及び愛知県市町村開発行政事務処理要綱により、申請受付手続事務を委任されているもの。 空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村は空家等に関する必要な措置を適切に実施するよう努めるものとされている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市町村への権限移譲が進められている。				名称		単位					
					① 建築確認の相談件数		件					
					② 開発許可・建築許可の相談件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 法律に基づく許可申請書					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 建築確認申請の受付件数		件					
					② 建築許可・開発許可申請の受付件数		件					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 建築確認申請の進達件数		件					
					② 建築許可・開発許可申請の進達件数		件					
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 件	400	400	400	400	400	400	400			
		② 件	600	600	600	600	600	600	600			
(2) の 対象指標		① 件	0	5	1	5	5	5	5			
		② 件	74	90	61	90	90	90	90			
(3) の 成果指標		① 件	0	5	1	5	5	5	5			
		② 件	74	90	61	90	90	90	90			
(4) の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,997	1,025	140	812	812	812	812			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1	0	1	1	1	1			
	一般財源	千円	3,997	1,024	140	811	811	811	811			
人件費B		千円	14,164.5	14,164.5	11,334.4	11,334.4	11,334.4	11,334.4	11,334.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	503×8	503×8	460×7	460×7	460×7	460×7	460×7			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	440	440	0	440	440	440	0			
トータルコストA+B+C		千円	18,601.5	15,629.5	11,474.4	12,586.4	12,586.4	12,586.4	12,146.4			
単位あたりコスト ①		千円/件	0	3,125.9	11,474.4	2,517.3	2,517.3	2,517.3	2,429.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/件	251.4	173.7	188.1	139.8	139.8	139.8	135			

事務事業名		No.	320	建築相談等事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	建築確認申請については民間確認検査機関へ申請する事例が増えている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律に基づき提出される申請書であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達が必要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	引き続き受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行う。		
		目的達成状況	内 容	受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 権限移譲を受けて実施している受付事務である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	現状で適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。		変 更 追 加	継続して許可申請等の相談・進達等を行う。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 一定の成果が得られているため、継続して実施していく。			
コストの方向性 → 維持						
成果の方向性 → 維持						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	299	道路台帳修正事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		道路河川課			課長名	鈴木 哲也					
	この事務事業の開始時期		かなり前			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		道路法第28条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更 について台帳の修正を行う。 「SDGsの取り組み：11, 12」					道路法に基づき道路管理者の責務により常に最新の道 路状況を把握する。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 ②前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出 ③前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出 ④前年度の道路占用許可（地上占用物件・地下埋設物件）の抽出 ⑤現況に合致するよう道路台帳を修正する									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施。				名称			単位				
					① 道路台帳			本				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
認定市道					名称			単位				
					① 認定市道数			本				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
現況と道路台帳を合致させる。					名称			単位				
					① 道路台帳の修正の距離			km				
					② 地下埋設物の距離			km				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 本	926	950	952	980	980	980	980			
		②										
(2) の 対象指標		① 本	926	950	952	980	980	980	980			
		②										
(3) の 成果指標		① km	1.3	10	15	20	20	20	20			
		② km	10	15	36	15	15	15	15			
(4) の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	20,929	36,305	31,982	37,910	37,910	37,910	37,910			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	20,929	36,305	31,982	37,910	37,910	37,910	37,910			
人件費B		千円	3,344	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168			
正職員従事時間×人数		時間×人	190×5	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	101	101	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	24,374	39,574	35,258	41,186	41,186	41,186	41,186			
単位あたりコスト		① 千円/本	26.3	41.7	37	42	42	42	42			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	299	道路台帳修正事業	
-------	--	-----	-----	----------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	道路台帳は道路管理者として必要なものである。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	道路整備や開発により新規の道路が増えるため市道認定が必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	道路台帳の備え付けは道路管理者の責務である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	できない。 更新作業のため、これ以上の向上はない。		
		目的達成状況	内 容	道路台帳を作成済みである。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 過年度の道路施設情報について道路台帳を修正する。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に統廃合する事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	必要最小限での事業内容となっているため困難。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	道路台帳修正は、道路管理者が行わなければならないことから、受益者負担になじまない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	大規模な宅地開発事業等に伴い、台帳修正事務や維持管理事務が増大している。	対応策	道路を一元管理できる台帳システムの導入が必要。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	道路台帳等の修正	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 大規模な宅地開発事業等に伴い、台帳修正業務が増大する。	
コストの方向性					
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	330	市営住宅維持管理事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		昭和42(1967)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		公営住宅法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内3か所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行う。 「SDGsの取組：1, 6, 10, 11」					市営住宅の入居募集から入居契約手続き、家賃徴収、退去管理までを行うとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去空家修繕を行っている。 公営住宅法に定める低所得者の住宅確保に基づく事業。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市営住宅の入居希望者を募集し、入居手続きを行った。適正な維持管理のための修繕、工事、委託を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	施設の老朽化が進んでいる。 入居者の高齢化が進んでいる。				名称		単位					
					① 管理戸数（4月1日現在）		戸					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市営住宅					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 入居戸数（4月1日現在）		戸					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を図る。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 入居率（4月1日現在）		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標		① 戸	204	204	204	204	204	204	204			
		②										
(2) の 対象指標		① 戸	196	196	196	189	192	192	192			
		②										
(3) の 成果指標		① %	96.1	96.1	96.1	92.6	94.1	94.1	94.1			
		②										
(4) の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	05	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	34,823	87,150	81,093	264,725	366,244	403,328	326,780			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,925	16,350	16,585	114,300	157,700	187,883	150,357			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	33,775	48,391	51,195	49,689	49,689	49,689	49,689			
	一般財源	千円	△877	22,409	13,313	100,736	158,855	165,756	126,734			
人件費B		千円	11,031.7	11,369.6	11,707.6	11,707.6	11,707.6	11,707.6	11,707.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,567×2	646×5	646×5	646×5	646×5	646×5	646×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	338	338	338	338	338			
その他の費用C		千円	252	252	269	269	269	269	269			
トータルコストA+B+C		千円	46,106.7	98,771.6	93,069.6	276,701.6	378,220.6	415,304.6	338,756.6			
単位あたりコスト		① 千円/戸	235.2	503.9	474.8	1,464	1,969.9	2,163	1,764.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	330	市営住宅維持管理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で適正である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市営住宅を適切に維持管理する必要があるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	引き続き入退去管理及び施設の維持管理を適切に行う。		
		目的達成状況	内 容	入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の関与が必要不可欠である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	公営住宅法に規定する管理代行制度を活用する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	家賃の算定は公営住宅法に準拠している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	施設が老朽化している。 入居者が高齢化している。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	明知住宅大規模改工事実施設計を実施		変 更 ・ 追 加	明知住宅大規模改修工事着手
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大しており、通常の退去修繕では住環境は改善できない。 また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められていることから、実施した筋生住宅に引き続き、明知住宅も大規模改修によるエレベーターの設置及び内装の改修工事を行う予定。 令和4(2022)年度 基本設計 令和5(2023)年度 実施設計 令和6(2024)～12(2030)年度 大規模改修工事			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	92	自衛官募集事務							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	防災安全課			課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期	昭和29(1954)年			事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	自衛隊法施行令									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	昭和29(1954)年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。 S D G s の取り組み：11、13、16				自衛隊法施行令に規定されており、協力することが必要。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		自衛官募集を行った								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない			名称		単位					
				①	自衛官募集啓発品の作成		種類				
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口		人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
自衛官募集に協力				名称		単位					
				①	自衛官募集啓発品の作成		種類				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外				名称		単位					
				①	なし		／				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	①	種類	1	1	1	1	1	1	1		
	②										
(2)の 対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500		
	②										
(3)の 成果指標	①	種類		1	1	1	1	1	1		
	②										
(4)の結果の 成果指標	①	／									
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	81	83	80	0	83	83	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	80	80	80	0	80	80	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1	3	0	0	3	3	0		
人件費 B	千円	544.4	2,030.4	2,074.4	2,349	2,349	2,349	2,349			
正職員従事時間×人数	時間×人	60×2	95×6	95×6	108×6	108×6	108×6	108×6			
正職員以外の人件費	千円	122	24	68	68	68	68	68			
その他の費用 C	千円	0	61	65	65	65	65	65			
トータルコスト A+B+C	千円	625.4	2,174.4	2,219.4	2,414	2,497	2,497	2,414			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	92	自衛官募集事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	自衛官増加のために、十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	自衛官の募集対象に変化がないため、必要なし。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	自衛官の募集は、毎年継続して行うものであるため、必要なし。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	啓発内容の改善。		
		目的達成状況	内 容	概ね達成していると思われる。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法定受託事務。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合できる事業はない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	法定受託事務のため削減しない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	自衛官募集を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続していく。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	93	国民保護計画策定事業												
	この事務事業 の位置		政策	その他													
			施策	その他（体系外）													
			基本事業	その他													
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹										
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、国民保護計画を策定する必要があるため、国民保護協議会を設置した。 S D G s の取り組み：16					平成18(2006)年度において国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定した。											
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	隣国がミサイル発射テストを行っている。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民保護協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	国民保護協議会開催回数	回	②		
	名称		単位														
	①	国民保護協議会開催回数	回														
②																	
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市民					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	人口	人	②		
名称		単位															
①	人口	人															
②																	
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民保護計画修正回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	国民保護計画修正回数	回	②		
名称		単位															
①	国民保護計画修正回数	回															
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
施策体系外					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	なし	/	②		
名称		単位															
①	なし	/															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標		① 回	0	1	1	1	1	1	1								
		②															
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500								
		②															
(3)の 成果指標		① 回	0	1	1	1	1	1	1								
		②															
(4)の結果の 成果指標		① /															
		②															
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	71	21	67	67	67	67								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	0	71	21	67	67	67	67								
人件費B		千円	145.6	915.2	915.2	985.6	985.6	985.6	985.6								
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	52×5	52×5	56×5	56×5	56×5	56×5								
正職員以外の人件費		千円	40	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	0	61	65	65	65	65	65								
トータルコストA+B+C		千円	145.6	1,047.2	1,001.2	1,117.6	1,117.6	1,117.6	1,117.6								
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名		No.	93	国民保護計画策定事業	
-------	--	-----	----	------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	有事に備え、必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	計画の修正にあわせて、成果を向上させる方法を検討する。		
		目的達成状況	内 容	特になし。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 特になし。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特になし	対応策	特になし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	大きな変更があれば国民保護協議会を開催する。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容現状維持とする。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	347	教育委員会事務局運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		教育行政の組織及び運営に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・愛知県教育委員会派遣受入れ職員人件費負担金 H30(2018)年度まで3名、R元(2019)年度より2名 1人目 10,450,000円×1/2=5,225,000円 2人目 10,450,000円×2/3=6,966,666円 計12,833,333円 ・教育委員会褒賞事務 みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈。 「SDGsの取り組み：4」					・教育に関する現状把握のため、特に学校教育における総括的な指導者として、愛知県からの派遣指導主事3人の派遣を要望しているが、令和元(2019)年度からは派遣指導主事の上限人数が3人から2人になった。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会から派遣職員人件費負担金の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化はない				名称		単位					
					①	負担金数	件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 教育委員会					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	教育委員会職員数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	教育委員会の職員数	人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 教育委員会の補助業務					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	教育委員会の職員数	人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	件	10	10	9	9	9	9				
	②											
(2)の 対象指標	①	人	70	70	60	55	70	70				
	②											
(3)の 成果指標	①	人	70	70	60	55	70	70				
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	70	70	60	55	70	70				
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,281	12,983	11,939	12,888	12,835	12,869	12,869			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	12,281	12,983	11,939	12,888	12,835	12,869	12,869			
人件費B		千円	10,941.2	11,243.2	2,119.2	2,119.2	2,119.2	2,119.2	2,119.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	970×3	970×3	230×2	230×2	230×2	230×2	230×2			
正職員以外の人件費		千円	698	1,000	500	500	500	500	500			
その他の費用C		千円	1,524	407	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	24,746.2	24,633.2	14,058.2	15,007.2	14,954.2	14,988.2	14,988.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	353.5	351.9	234.3	272.9	213.6	214.1	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	347	教育委員会事務局運営事業	
-------	--	-----	-----	--------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	教育行政が複雑多様化してきているため必要性は増している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	同上	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法律に基づく事業のため、目的の見直しは考えていない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	法律に基づく事務局運営のため、成果指標にそぐわないところがある		
		目的達成状況	内 容	教育委員会の事務局業務を執行している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法律の基づく		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務局の統廃合はできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	褒章制度を検討し、経費削減を図る。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	受益者負担を求める事業ではない	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	派遣指導主事の上限が3人から2人に減ったが、学校教育における総括的指導者としてこれまでどおり派遣が必要である。	対応策	県に対して継続して派遣指導主事を要望していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	記念品の見直し	変 更 追 加	職員への褒章における記念品は廃止した
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 特に学校教育における総括的な派遣指導主事については、今後も継続して受け入れていく。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		